

令和 7 年度  
産業廃棄物処理実態調査事業

報 告 書

令和 8 年 3 月

千葉県環境生活部



# 目 次

I	事業の概要	1
1-1	目 的	1
1-2	業務内容	1
II	多量排出事業場の発生量及び処理実績	2
2-1	多量排出事業場処理計画の概要	2
2-2	多量排出事業場数	4
2-3	多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況	5
2-4	多量排出事業場の業種別・種類別データ分析	11
2-5	【参考】政令市の多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況	27
III	発生量等の推計方法	29
3-1	推計に係る基礎項目	29
3-2	発生量、処理・処分量の推計方法	33
3-3	業種別発生量の推計方法	37
IV	県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況	38
4-1	全県の推計結果	38
4-2	県全体の業種別・種類別のデータ分析	47
V	県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況	68
5-1	排出状況	68
5-2	処理・処分状況	69
VI	廃棄物処理計画の進捗管理	71
6-1	廃棄物の経年変化	71



## I 事業の概要

### 1-1 目的

本業務は、千葉県廃棄物処理計画の進捗を管理するため、多量排出事業場から提出される産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書及び同処理計画書などを基にして、令和6年度における県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理量等を把握することを目的とする。

### 1-2 業務内容

#### 1-2-1 報告書等の整理

①事業者からの報告書等について、記載内容を精査した。

②多量排出事業場の処理計画書について、以下の項目に関し業種別、廃棄物種類別にデータ整理を行った。

- ・処理計画の1（2）「事業場」の産業分類
- ・処理計画の2「事業場・施設等の概要」の従業員数、製造品出荷額等、請負金額
- ・処理計画の5（2）「産業廃棄物処理実績フロー」

#### 1-2-2 発生量等推計方法の確立

1-2-1 で整理した産業廃棄物の発生・処理実績データを基に、他の関連法定報告書等の指標を参考に業種別・廃棄物種類別排出量における従業員数、製造品出荷額等、完成工事高などの動向を把握し、県全体の産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の推計方法を確立した。

#### 1-2-3 全県における産業廃棄物発生量、排出量、処理状況等の把握

1-2-2 で確立した発生量等の推計方法に基づき、県全体の産業廃棄物の発生量、排出量、処理状況等を把握した。

#### 1-2-4 数値の取り扱いについて

本報告書に記載されている各数値は、表記の桁数以下を四捨五入しているために、総数と個々の数値の合計とが一致しないものがある。

また、本文中や図表で整理してある発生量や処理量等の各数値は、Ⅱでは令和6年度における多量排出事業場の実績値（集計値）を、Ⅳ以降では産業廃棄物については令和6年度における県全体の推計値を、一般廃棄物については令和5年度における県全体の実績値（集計値）をそれぞれ示す。

## II 多量排出事業場の発生量及び処理実績

令和7年度に提出された多量排出事業場の「産業（特別管理産業）廃棄物処理計画実施状況報告書」及び「産業廃棄物処理計画書（以下、「処理計画書」という。）」に基づき、産業廃棄物発生量及び処理実績について整理した。（本章の数値は県管轄分のみ対象）

### 2-1 多量排出事業場処理計画の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下、「法」という。）第12条第9項及び10項並びに第12条の2第10項及び11項の規定により、多量の産業廃棄物・特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者（多量排出事業者）は、処理計画等を作成し、これを都道府県知事に提出するとともに、実施状況についても都道府県知事に報告しなければならない。

また、都道府県では、これらの処理計画等やその実施状況をインターネット上で公表している。

「多量排出事業者」とは、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の前年度の排出量が合計1,000トン以上、又は、特別管理産業廃棄物の前年度の排出量が合計50トン以上である事業場を設置している事業者をいい、「処理計画書」「処理計画実施状況報告書」を作成し、毎年6月30日までに事業場所在地を管轄する地域振興事務所などに提出することになっている。

表 2-1-1 多量排出事業場計画などの提出様式

No.	書類名	様式
1	産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第2号の8
2	産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第2号の9
3	特別管理産業廃棄物処理計画書	施行規則様式第2号の13
4	特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書	施行規則様式第2号の14

表 2-1-2 産業廃棄物処理計画の内容（製造業等の例）

No.	項目	詳細項目
1	1 (1) 計画期間	
	1 (2) 事業場	事業場名、所在地、産業分類、処理計画統括責任者、処理計画担当者
2	事業場・施設等の概要	計画に包含した関連企業名、生産施設の概要、稼動状況、従業員数、前年の製造品出荷額等
3	廃棄物管理組織・体制	総括責任者、廃棄物担当組織名、処理計画組織規定、産業廃棄物対策組織図
4	事業工程図	
5	5 (1) 廃棄物処理実績	呼び名、産業廃棄物の種類、発生量、特管該当有無処理方法、処理の手段、自己処理状況、委託処理状況
	5 (2) 産業廃棄物処理実績フロー	廃棄物の種類ごと
6	6 (1, 2) 産業廃棄物の処理に関する評価及び目標の設定・対策	5 (1) で示した処理実績に関する目標・計画
	6 (4) 産業廃棄物処理計画フロー	廃棄物の種類ごと

## 2-2 多量排出事業場数

令和7年度提出分として、令和6年度「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は403件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を提出した事業場は103件、延べ提出事業場総数は506件である（一部の事業場は普通産業廃棄物および特別管理産業廃棄物双方の報告書を提出している）。

また、令和7年度「産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は398件、同じく「特別管理産業廃棄物処理計画書」を提出した事業場は109件、延べ提出事業場数は507件である。

表 2-2-1 実施状況報告書等を提出した事業場の件数

単位：件

業種(中分類)	令和6年度提出分			令和7年度提出分					
	令和6年度 計画書			令和6年度 実施状況報告書			令和7年度 計画書		
	普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃		普通 産廃	特管 産廃	
建設業	225	225	-	227	225	2	228	224	4
総合工事業	198	198	-	201	200	1	203	200	3
職別工事業	13	13	-	16	15	1	16	15	1
設備工事業	14	14	-	10	10	-	9	9	-
製造業	167	114	53	169	118	51	167	115	52
食料品製造業	21	21	-	22	22	-	24	24	-
飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	5	5	-	5	5	-
家具・装備品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
印刷・同関連業	2	1	1	1	1	-	1	1	-
化学工業	48	28	20	50	30	20	50	27	23
石油製品・石炭製品製造業	8	7	1	8	7	1	8	7	1
プラスチック製品製造業	4	4	-	4	4	-	2	2	-
窯業・土石製品製造業	33	31	2	33	32	1	32	32	-
鉄鋼業	11	5	6	11	5	6	11	5	6
非鉄金属製造業	7	4	3	8	4	4	8	4	4
金属製品製造業	12	2	10	12	2	10	11	2	9
汎用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械器具製造業	1	-	1	2	1	1	2	1	1
業務用機械器具製造業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	2	3	4	1	3	4	1	3
電気機械器具製造業	4	1	3	3	1	2	3	1	2
輸送用機械器具製造業	1	-	1	1	-	1	1	-	1
その他の製造業	2	-	2	3	1	2	3	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業	33	31	2	40	40	-	42	41	1
電気業	8	6	2	10	10	-	12	11	1
水道業	25	25	-	30	30	-	30	30	-
その他の業種	70	20	50	70	20	50	70	18	52
農業、林業	6	6	-	6	6	-	6	6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	1	1	-	1	1	-
情報通信業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
運輸業、郵便業	2	2	-	1	1	-	-	-	-
卸売業、小売業	2	2	-	3	2	1	4	2	2
不動産、物品賃貸業	2	2	-	3	3	-	2	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	3	-	3	3	-	3	4	-	4
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
医療、福祉	46	-	46	45	-	45	45	-	45
サービス業等	5	4	1	6	5	1	6	5	1
廃棄物処理業	3	2	1	4	3	1	4	3	1
合計	495	390	105	506	403	103	507	398	109

注1. 計画書及び実施状況報告書は政令市分（千葉市、船橋市、柏市）を除く。

## 2-3 多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

多量排出事業場から提出された 506 件の令和 6 年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（以下、「実施状況報告書」という。）をとりまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

### 2-3-1 発生・排出状況

産業廃棄物の発生量は 11,915 千トンであり、有償物量 2,456 千トン(※)を除いた排出量は 9,459 千トンとなっている。

(※)有償物量は実施状況報告書とは別途、推計値となる。詳細は 31 頁に記載。

#### (1) 業種別発生量・排出量

##### 1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が 7,797 千トン（65.4%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業 2,484 千トン（20.9%）、建設業 1,277 千トン（10.7%）と、この 3 業種で全体の 97.0%を占めている。

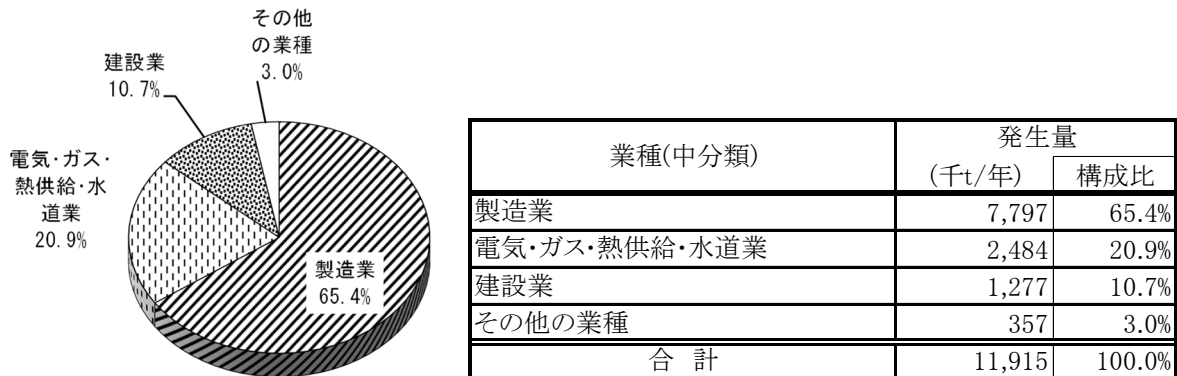


図 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量

業種別排出量では、製造業が 5,366 千トン（56.7%）で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が 2,484 千トン（26.3%）、建設業 1,253 千トン（13.2%）と、この 3 業種で全体の 96.2%を占めている。

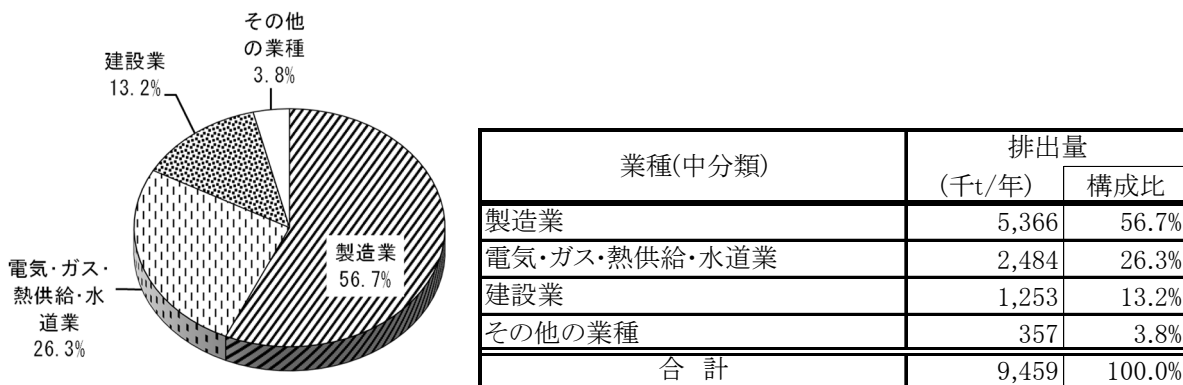


図 2-3-2 多量排出事業場の業種別排出量

## (2) 業種別発生量・排出量

表 2-3-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	1,277,036	10.7%	1,252,590	13.2%
総合工事業	1,142,478	9.6%	1,118,032	11.8%
職別工事業	106,960	0.9%	106,960	1.1%
設備工事業	27,598	0.2%	27,598	0.3%
製造業	7,796,555	65.4%	5,365,625	56.7%
食料品製造業	437,785	3.7%	410,797	4.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	68,002	0.6%	65,222	0.7%
家具・装備品製造業	2,588	0.0%	2,588	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	15,605	0.1%	15,605	0.2%
印刷・同関連業	6,595	0.1%	6,595	0.1%
化学工業	385,104	3.2%	374,470	4.0%
石油製品・石炭製品製造業	218,422	1.8%	216,799	2.3%
プラスチック製品製造業	4,225	0.0%	4,225	0.0%
窯業・土石製品製造業	186,429	1.6%	186,421	2.0%
鉄鋼業	6,433,134	54.0%	4,047,018	42.8%
非鉄金属製造業	12,732	0.1%	12,135	0.1%
金属製品製造業	9,186	0.1%	8,546	0.1%
はん用機械器具製造業	-	-	-	-
生産用機械器具製造業	2,628	0.0%	2,628	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,528	0.1%	6,242	0.1%
電気機械器具製造業	5,015	0.0%	4,759	0.1%
輸送用機械器具製造業	82	0.0%	82	0.0%
その他の製造業	1,495	0.0%	1,495	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,484,332	20.9%	2,483,653	26.3%
電気業	351,455	2.9%	351,118	3.7%
水道業	2,132,877	17.9%	2,132,534	22.5%
その他の業種	356,869	3.0%	356,869	3.8%
農業, 林業	30,834	0.3%	30,834	0.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,846	0.0%	1,846	0.0%
情報通信業	1,791	0.0%	1,791	0.0%
運輸業, 郵便業	627	0.0%	627	0.0%
卸売業, 小売業	7,651	0.1%	7,651	0.1%
不動産, 物品賃貸業	3,686	0.0%	3,686	0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	374	0.0%	374	0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	4,755	0.0%	4,755	0.1%
医療, 福祉	8,369	0.1%	8,369	0.1%
サービス業等	296,935	2.5%	296,935	3.1%
合計	11,914,793	100.0%	9,458,736	100.0%

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

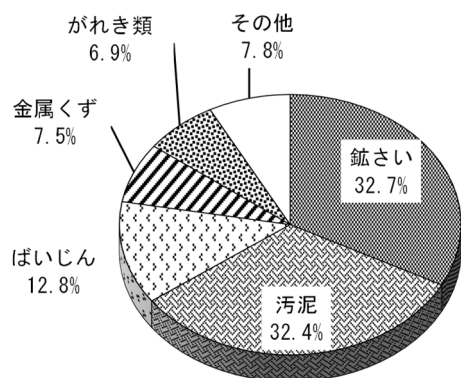
注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

### (3) 種類別発生量・排出量

#### 1) 種類別発生量

種類別発生量では、鉱さいが 3,891 千トン（32.7%）で最も多く、次いで汚泥が 3,858 千トン（32.4%）、ばいじんが 1,524 千トン（12.8%）、金属くずが 888 千トン（7.5%）、がれき類が 827 千トン（6.9%）と、この 5 種類で全体の 92.2% を占めている。

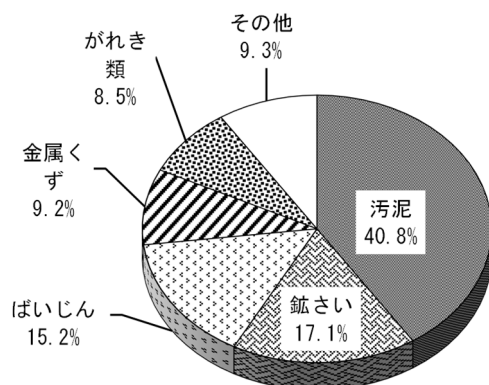


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
鉱さい	3,891	32.7%
汚泥	3,858	32.4%
ばいじん	1,524	12.8%
金属くず	888	7.5%
がれき類	827	6.9%
その他	926	7.8%
合計	11,915	100.0%

図 2-3-3 多量排出事業場の種類別発生量

#### 2) 種類別排出量

種類別排出量では、汚泥が 3,855 千トン（40.8%）で最も多く、次いで、鉱さいが 1,619 千トン（17.1%）、ばいじんが 1,438 千トン（15.2%）、がれき類が金属くずが 867 千トン（9.2%）、がれき類が 803 千トン（8.5%）と、この 5 種類で全体の 90.7% を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	3,855	40.8%
鉱さい	1,619	17.1%
ばいじん	1,438	15.2%
金属くず	867	9.2%
がれき類	803	8.5%
その他	877	9.3%
合計	9,459	100.0%

図 2-3-4 多量排出事業場の種類別排出量

多量排出事業場からの種類別発生量・排出量の内訳を表 2-3-2 に示す。

表 2-3-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	21,007	0.2%	19,855	0.2%	
汚泥	3,857,830	32.4%	3,855,464	40.8%	
廃油	72,644	0.6%	71,124	0.8%	
廃酸	86,703	0.7%	86,703	0.9%	
廃アルカリ	53,063	0.4%	53,063	0.6%	
廃プラスチック類	81,856	0.7%	76,781	0.8%	
紙くず	6,971	0.1%	6,971	0.1%	
木くず	86,947	0.7%	86,744	0.9%	
繊維くず	5,047	0.0%	5,047	0.1%	
動植物性残さ	50,805	0.4%	22,215	0.2%	
動物系固形不要物					
ゴムくず					
金属くず	888,178	7.5%	866,846	9.2%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	164,790	1.4%	164,707	1.7%	
鉱さい	3,890,966	32.7%	1,619,226	17.1%	
がれき類	827,116	6.9%	802,670	8.5%	
動物のふん尿	29,420	0.2%	29,420	0.3%	
動物の死体	99	0.0%	99	0.0%	
ばいじん	1,524,278	12.8%	1,437,942	15.2%	
その他(13号廃棄物)					
混合廃棄物	39,087	0.3%	39,087	0.4%	
特別管理産業廃棄物	廃油	20,747	0.2%	16,599	0.2%
	廃酸	31,097	0.3%	22,597	0.2%
	廃アルカリ	26,744	0.2%	26,178	0.3%
	感染性産業廃棄物	8,439	0.1%	8,439	0.1%
	廃石綿等	982	0.0%	982	0.0%
	特定有害産業廃棄物	139,977	1.2%	139,977	1.5%
合計	11,914,793	100.0%	9,458,736	100.0%	

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

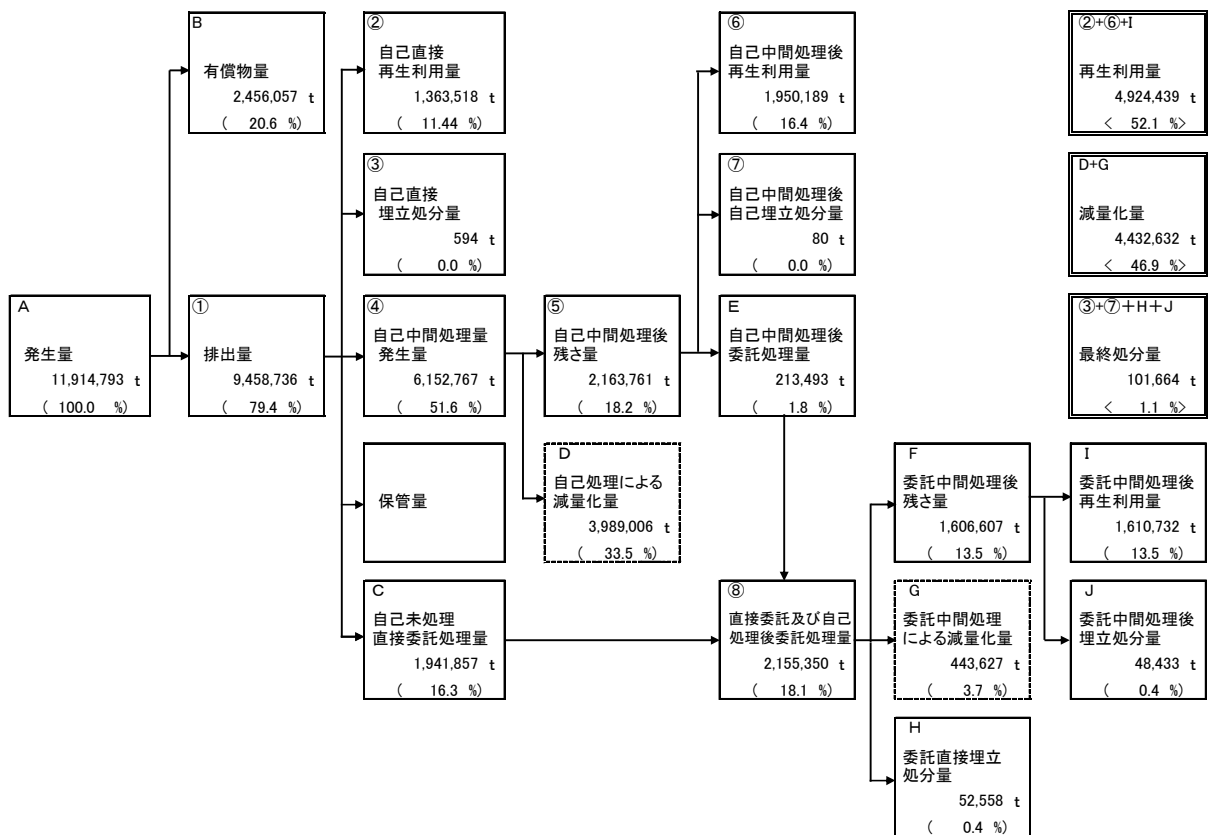
### 2-3-2 処理・処分状況

多量排出事業場の処理フローを図 2-3-に示す。

発生量 11,915 千トンのうち、有償物量が 2,456 千トン（発生量に占める割合 20.6%）であり、残りの 9,459 千トン（同 79.4%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量のうち、再生利用量は 4,924 千トン（排出量に占める割合 52.1%）、減量化量は 4,433 千トン（同 46.9%）、最終処分量は 102 千トン（同 1.1%）となっている。

また、有償物量を含めた資源化量は 7,380 千トンで発生量の 61.9%を占めている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	11,914,793	100.0%: —
有償物量 :=B	2,456,057	20.6%: —
排出量 :=①	9,458,736	79.4%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	4,924,439	41.3%: 52.1%
減量化量 :=D+G	4,432,632	37.2%: 46.9%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	101,664	0.9%: 1.1%
資源化量 :=B+②+⑥+I	7,380,496	61.9%: —

図 2-3-5 多量排出事業場の処理フロー

表 2-3-3 多量排出事業場の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量				資源化量 B+②+⑥+I	保管量
			①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J		
燃え殻	21,007	1,152	19,855	14,005		5,850	15,157	
汚泥	3,857,830	2,366	3,855,464	415,125	3,406,832	33,507	417,492	
廃油	72,644	1,520	71,124	31,160	39,446	518	32,680	
廃酸	86,703		86,703	77,633	8,414	656	77,633	
廃アルカリ	53,063		53,063	3,507	49,303	252	3,507	
廃プラスチック類	81,856	5,075	76,781	51,343	19,809	5,629	56,418	
紙くず	6,971		6,971	6,126	816	29	6,126	
木くず	86,947	202	86,744	85,029	1,413	302	85,232	
繊維くず	5,047		5,047	3,580	243	1,224	3,580	
動植物性残さ	50,805	28,590	22,215	14,795	6,633	788	43,384	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	888,178	21,332	866,846	866,515	1	330	887,847	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	164,790	83	164,707	124,563	28,469	11,674	124,646	
鉱さい	3,890,966	2,271,740	1,619,226	1,615,684		3,542	3,887,424	
がれき類	827,116	24,446	802,670	784,626	6,814	11,230	809,072	
動物のふん尿	29,420		29,420	26,458	2,962		26,458	
動物の死体	99		99	99			99	
ばいじん	1,524,278	86,336	1,437,942	759,720	671,904	6,318	846,056	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	39,087		39,087	22,626		16,460	22,626	
特別管理産業廃棄物	廃油	20,747	4,148	16,599	5,542	10,919	138	9,690
	廃酸	31,097	8,500	22,597	6,215	16,036	346	14,714
	廃アルカリ	26,744	566	26,178	1,118	25,003	57	1,684
	感染性産業廃棄物	8,439		8,439	179	7,335	925	179
	廃石綿等	982		982	39		943	39
	特定有害産業廃棄物	139,977		139,977	8,752	130,280	945	8,752
合計	11,914,793	2,456,057	9,458,736	4,924,439	4,432,632	101,664	7,380,496	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

## 2-4 多量排出事業場の業種別・種類別データ分析

### 2-4-1 業種別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分状況を表 2-4-1 及び表 2-4-2 に示す。

表 2-4-1 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（発生量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
建設業	1,277,036	1,051,228	194,236	31,572	100.0%	82.3%	15.2%	2.5%	10.7%	14.2%	4.4%	31.1%
製造業	7,796,555	5,919,110	1,829,250	48,195	100.0%	75.9%	23.5%	0.6%	65.4%	80.2%	41.3%	47.4%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,484,332	357,314	2,110,829	16,190	100.0%	14.4%	85.0%	0.7%	20.9%	4.8%	47.6%	15.9%
その他の業種	356,869	52,844	298,318	5,707	100.0%	14.8%	83.6%	1.6%	3.0%	0.7%	6.7%	5.6%
合計	11,914,793	7,380,496	4,432,632	101,664	100.0%	61.9%	37.2%	0.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

表 2-4-2 多量排出事業場の業種別処理・処分状況（排出量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
建設業	1,252,590	1,026,782	194,236	31,572	100.0%	82.0%	15.5%	2.5%	13.2%	20.9%	4.4%	31.1%
製造業	5,365,625	3,488,180	1,829,250	48,195	100.0%	65.0%	34.1%	0.9%	56.7%	70.8%	41.3%	47.4%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,483,653	356,634	2,110,829	16,190	100.0%	14.4%	85.0%	0.7%	26.3%	7.2%	47.6%	15.9%
その他の業種	356,869	52,844	298,318	5,707	100.0%	14.8%	83.6%	1.6%	3.8%	1.1%	6.7%	5.6%
合計	9,458,736	4,924,439	4,432,632	101,664	100.0%	52.1%	46.9%	1.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

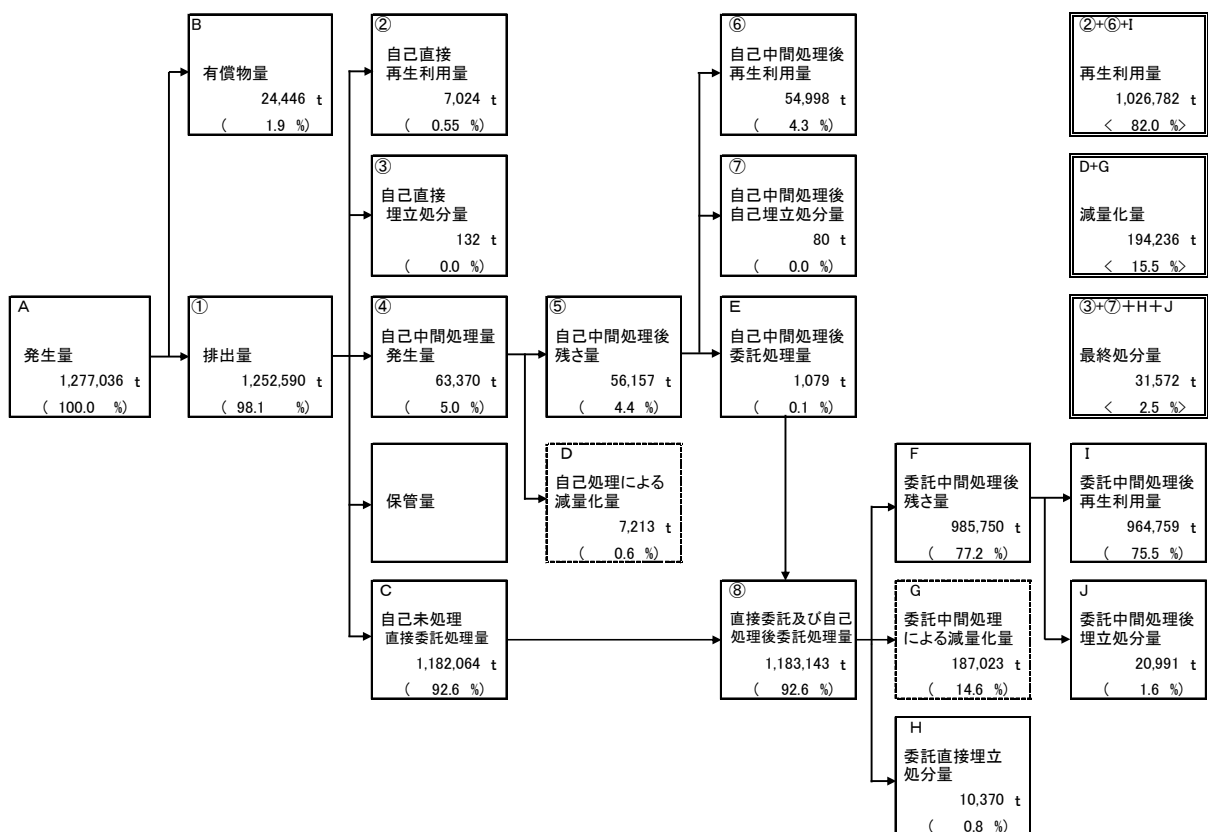
注 2：保管量を含まないため合計と内訳は一致しない。

## (1) 建設業

建設業の実施状況報告書提出件数は227件で、発生量は1,277千トンである。発生量を種類別にみると、がれき類が786千トン（発生量に占める割合61.5%）で最も多く、次いで汚泥が262千トン（同20.5%）と、この2種類で全体の82.0%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の24千トン（同1.9%）を除いた1,253千トン（同98.1%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,253千トンに対し、再生利用量が1,027千トン（排出量に占める割合82.0%）、減量化量が194千トン（同15.5%）、最終処分量が32千トン（同2.5%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	1,277,036	100.0%: —
有償物量 :=B	24,446	1.9%: —
排出量 :=①	1,252,590	98.1%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	1,026,782	80.4%: 82.0%
減量化量 :=D+G	194,236	15.2%: 15.5%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	31,572	2.5%: 2.5%
資源化量 :=B+②+⑥+I	1,051,228	82.3%: —

図 2-4-1 多量排出事業場（建設業）の処理フロー

表 2-4-3 多量排出事業場（建設業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量				資源化量	その他量
	A	B	①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	88		88			88		
汚泥	262,115		262,115	84,361	176,061	1,694	84,361	
廃油	732		732	187	543	2	187	
廃酸	32		32	6	26	0	6	
廃アルカリ	5,335		5,335	208	5,026	101	208	
廃プラスチック類	23,905	0	23,905	19,062	3,559	1,283	19,062	
紙くず	6,880		6,880	6,091	759	29	6,091	
木くず	80,219		80,219	78,937	1,119	163	78,937	
繊維くず	4,994		4,994	3,572	197	1,224	3,572	
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	7,731	0	7,731	7,493	1	237	7,493	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	55,306		55,306	49,344	49	5,913	49,344	
鋳さい	12,319		12,319	8,802		3,517	8,802	
がれき類	785,615	24,446	761,169	750,921	6,814	3,434	775,367	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん								
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	30,582		30,582	17,738		12,844	17,738	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	1	1	0	1	0	0	
	廃酸	8	8	3	5	0	3	
	廃アルカリ	2	2	0	1	0	0	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等	975		975	33		942	33
特定有害産業廃棄物	200		200	24	75	102	24	
合計	1,277,036	24,446	1,252,590	1,026,782	194,236	31,572	1,051,228	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

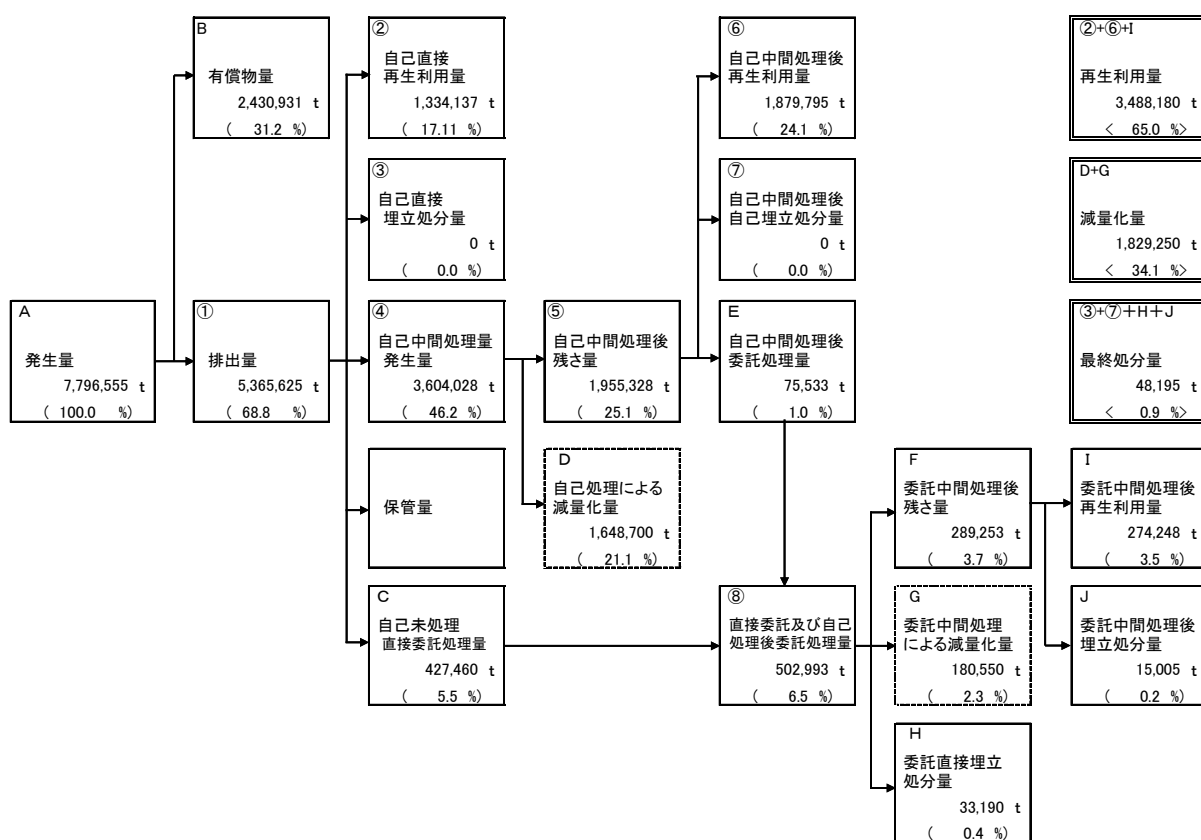
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

## (2) 製造業

製造業の実施状況報告書提出件数は 169 件で、発生量は 7,797 千トンである。発生量を種類別にみると、鉱さいが 3,877 千トン（発生量に占める割合 49.7%）で最も多く、次いでばいじんが 1,307 千トン（同 16.8%）、汚泥が 1,065 千トン（同 13.7%）、金属くずが 880 千トン（同 11.3%）と、この 4 種類で全体の 91.4%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の 2,431 千トン（同 31.2%）を除いた 5,366 千トン（同 68.8%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 5,366 千トンに対し、再生利用量が 3,488 千トン（排出量に占める割合 65.0%）、減量化量が 1,829 千トン（同 34.1%）、最終処分量が 48 千トン（同 0.9%）となっている。



注 1: ( ) 内は「A 発生量」にく > 内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	7,796,555	100.0%; —
有償物量 :=B	2,430,931	31.2%; —
排出量 :=①	5,365,625	68.8%; 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	3,488,180	44.7%; 65.0%
減量化量 :=D+G	1,829,250	23.5%; 34.1%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	48,195	0.6%; 0.9%
資源化量 :=B+②+⑥+I	5,919,110	75.9%; —

図 2-4-2 多量排出事業場（製造業）の処理フロー

表 2-4-4 多量排出事業場（製造業）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量	
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J		
燃え殻	7,178	809	6,369	4,999		1,370	5,808	
汚泥	1,065,233	2,366	1,062,866	194,623	841,370	26,873	196,989	
廃油	71,638	1,346	70,292	30,899	38,877	516	32,245	
廃酸	84,488		84,488	77,477	6,940	71	77,477	
廃アルカリ	47,434		47,434	3,279	44,004	151	3,279	
廃プラスチック類	42,316	5,075	37,241	23,105	10,136	4,000	28,181	
紙くず	75		75	18	57	0	18	
木くず	5,400	202	5,197	4,839	253	106	5,041	
繊維くず								
動植物性残さ	49,742	28,590	21,152	14,508	6,222	422	43,098	
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	879,867	21,169	858,698	858,626		72	879,795	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	108,609	83	108,526	74,782	28,421	5,324	74,865	
鋸さい	3,876,745	2,271,740	1,605,005	1,604,980		25	3,876,720	
がれき類	33,193		33,193	25,501		7,693	25,501	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	1,306,863	86,336	1,220,527	548,443	671,904	179	634,779	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	1,575		1,575	1,046		529	1,046	
特別管理産業廃棄物	廃油	20,557	4,148	16,409	5,531	10,741	136	9,679
	廃酸	31,081	8,500	22,581	6,212	16,024	345	14,711
	廃アルカリ	26,620	566	26,054	1,116	24,885	53	1,682
	感染性産業廃棄物	158		158	0	139	19	0
	廃石綿等	7		7	6		2	6
特定有害産業廃棄物	137,775		137,775	8,190	129,276	309	8,190	
合計	7,796,555	2,430,931	5,365,625	3,488,180	1,829,250	48,195	5,919,110	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

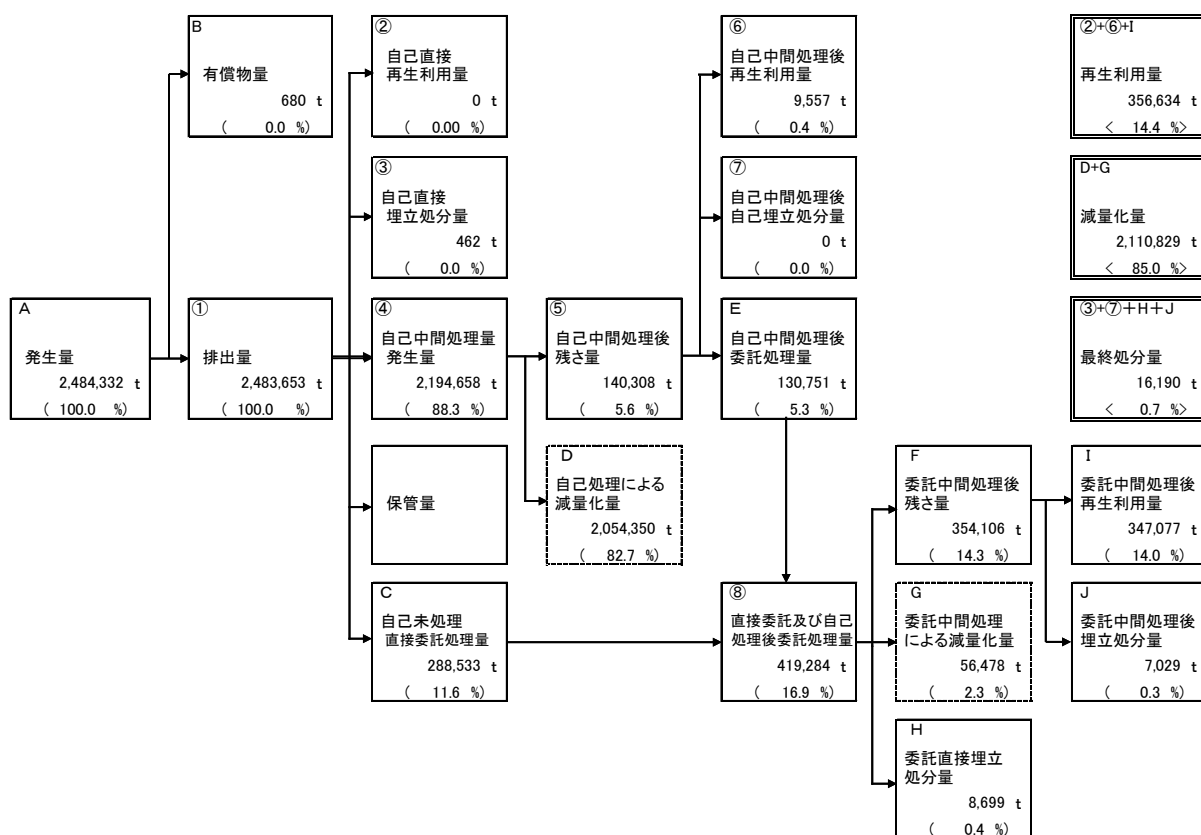
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

### (3) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の実施状況報告書提出件数は40件で、発生量は2,484千トンである。発生量を種類別にみると、汚泥が2,246千トンで全体の90.4%を占めている。

処理処分状況は、発生量から有償物量の0.7千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた2,484千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量2,484千トンに対し、再生利用量が357千トン（排出量に占める割合14.4%）、減量化量が2,111千トン（同85.0%）、最終処分量16千トン（同0.7%）となっている。



注1: ( )内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	2,484,332	100.0%; —
有償物量 :=B	680	0.0%; —
排出量 :=①	2,483,653	100.0%; 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	356,634	14.4%; 14.4%
減量化量 :=D+G	2,110,829	85.0%; 85.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	16,190	0.7%; 0.7%
資源化量 :=B+②+⑥+I	357,314	14.4%; —

図 2-4-3 多量排出事業場（電気・ガス・熱供給・水道業）の処理フロー

表 2-4-5 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（電気・ガス・熱供給・水道業）

（単位：t/年）

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量				資源化量	その他量
	A	B	①	②+⑥+I	D+G	③+⑦+H+J	B+②+⑥+I	
燃え殻	13,740	343	13,397	9,006		4,391	9,349	
汚泥	2,245,660		2,245,660	131,025	2,110,005	4,631	131,025	
廃油	211	174	38	14	23	0	188	
廃酸	488		488	5	24	460	5	
廃アルカリ	293		293	20	273		20	
廃プラスチック類	80		80	18	43	19	18	
紙くず								
木くず	2		2	2			2	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	170	163	8	7		0	170	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	3		3	3		0	3	
鋳さい	1,903		1,903	1,903			1,903	
がれき類	2,892		2,892	2,866		25	2,866	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	217,416		217,416	211,276		6,139	211,276	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	27		27	11		16	11	
特別管理産業廃棄物	廃油							
	廃酸							
	廃アルカリ							
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等							
特定有害産業廃棄物	1,447		1,447	477	461	509	477	
合計	2,484,332	680	2,483,653	356,634	2,110,829	16,190	357,314	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

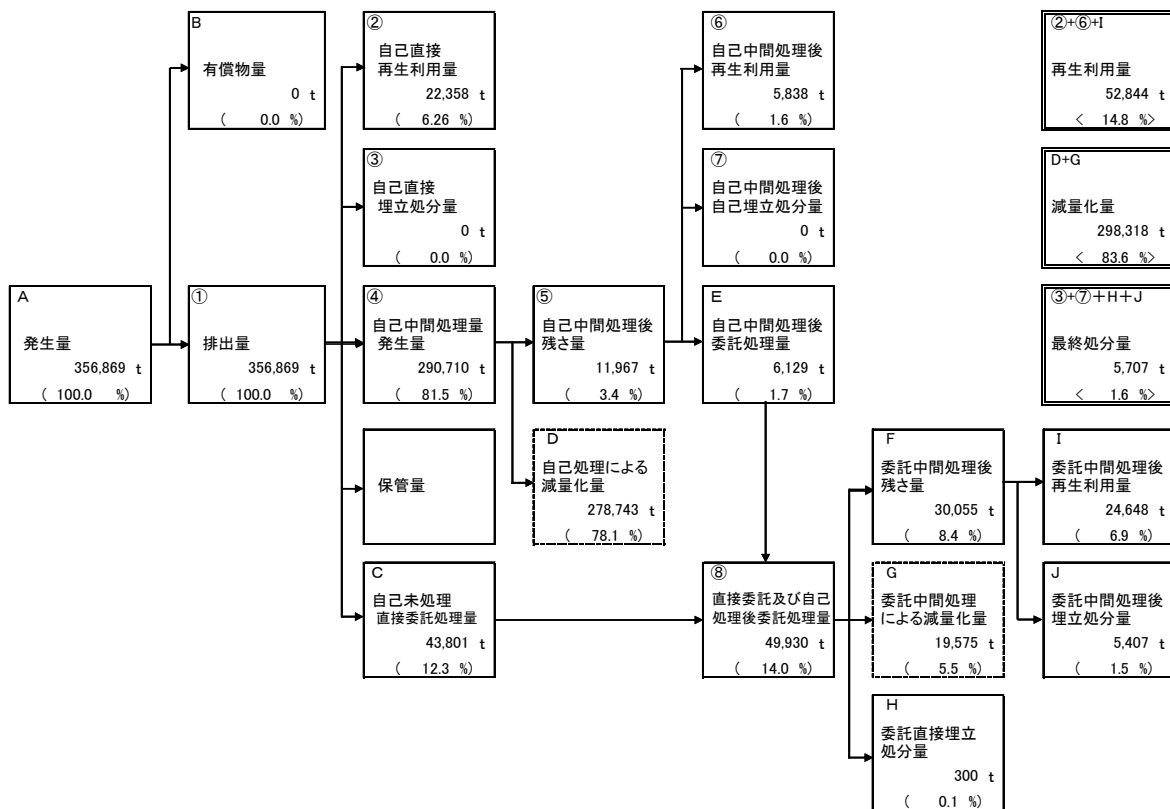
注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

#### (4) その他の業種

その他の業種（農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業、廃棄物処理業含）の実施状況報告書提出件数は70件で、発生量は357千トンとなっている。発生量を種類別にみると、汚泥が284千トン（発生量に占める割合79.8%）で最も多く、次いで、動物のふん尿が29千トン（同8.2%）、廃プラスチック類が16千トン（同4.4%）で、この3種類で全体の92.4%を占めている。

処理処分状況は、発生量357千トンで有償物は無く、357千トン（発生量に占める割合100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量357千トンに対し、再生利用量が53千トン（排出量に占める割合14.8%）、減量化量が298千トン（同83.6%）、最終処分量が6千トン（同1.6%）となっている。



注1: ( )内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率	
発生量	356,869	100.0%	—
有償物量	0	0.0%	—
排出量	356,869	100.0%	100.0%
再生利用量	52,844	14.8%	14.8%
減量化量	298,318	83.6%	83.6%
最終処分量	5,707	1.6%	1.6%
資源化量	52,844	14.8%	—

図 2-4-4 多量排出事業場（その他の業種）の処理フロー

表 2-4-6 多量排出事業場（その他の業種）の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量	有償物量	排出量			資源化量	その他量
	A	B	①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J	
燃え殻							
汚泥	284,822		284,822	5,117	279,395	310	5,117
廃油	63		63	60	2	0	60
廃酸	1,696		1,696	146	1,425	126	146
廃アルカリ							
廃プラスチック類	15,555		15,555	9,157	6,071	327	9,157
紙くず	16		16	16			16
木くず	1,326		1,326	1,251	42	33	1,251
繊維くず	53		53	8	45	0	8
動植物性残さ	1,063		1,063	287	411	366	287
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	410		410	389		21	389
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	872		872	435		438	435
鋳さい							
がれき類	5,416		5,416	5,338		78	5,338
動物のふん尿	29,420		29,420	26,458	2,962		26,458
動物の死体	99		99	99			99
ばいじん							
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	6,902		6,902	3,832		3,071	3,832
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	189	189	10	177	2	10
	廃酸	9	9	0	8	1	0
	廃アルカリ	123	123	2	116	4	2
	感染性産業廃棄物	8,280	8,280	179	7,196	906	179
	廃石綿等						
特定有害産業廃棄物	554		554	61	468	26	61
合計	356,869		356,869	52,844	298,318	5,707	52,844

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

## 2-4-2 種類別の動向

処理計画を提出した多量排出事業場における産業廃棄物の種類別排出量と処理・処分の状況を表 2-4-7 及び表 2-4-8 に示す。

なお、排出量の多い汚泥、鉱さい、ばいじん、金属くず、がれき類の 5 品目については、処理状況の詳細を (1) ～ (5) に示す。

表 2-4-7 多量排出事業場の種類別処理・処分状況（再掲）

（単位：t/年）

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量			資源化量 B+②+⑥+I	保管量
			①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G		
燃え殻	21,007	1,152	19,855	14,005		5,850	15,157
汚泥	3,857,830	2,366	3,855,464	415,125	3,406,832	33,507	417,492
廃油	72,644	1,520	71,124	31,160	39,446	518	32,680
廃酸	86,703		86,703	77,633	8,414	656	77,633
廃アルカリ	53,063		53,063	3,507	49,303	252	3,507
廃プラスチック類	81,856	5,075	76,781	51,343	19,809	5,629	56,418
紙くず	6,971		6,971	6,126	816	29	6,126
木くず	86,947	202	86,744	85,029	1,413	302	85,232
繊維くず	5,047		5,047	3,580	243	1,224	3,580
動植物性残さ	50,805	28,590	22,215	14,795	6,633	788	43,384
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	888,178	21,332	866,846	866,515	1	330	887,847
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	164,790	83	164,707	124,563	28,469	11,674	124,646
鉱さい	3,890,966	2,271,740	1,619,226	1,615,684		3,542	3,887,424
がれき類	827,116	24,446	802,670	784,626	6,814	11,230	809,072
動物のふん尿	29,420		29,420	26,458	2,962		26,458
動物の死体	99		99	99			99
ばいじん	1,524,278	86,336	1,437,942	759,720	671,904	6,318	846,056
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	39,087		39,087	22,626		16,460	22,626
特別管理産業廃棄物							
廃油	20,747	4,148	16,599	5,542	10,919	138	9,690
廃酸	31,097	8,500	22,597	6,215	16,036	346	14,714
廃アルカリ	26,744	566	26,178	1,118	25,003	57	1,684
感染性産業廃棄物	8,439		8,439	179	7,335	925	179
廃石綿等	982		982	39		943	39
特定有害産業廃棄物	139,977		139,977	8,752	130,280	945	8,752
合計	11,914,793	2,456,057	9,458,736	4,924,439	4,432,632	101,664	7,380,496

注 1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 0.5 t/年未満であることを示している。

表 2-4-8 多量排出事業場の種類別処理率

区分 廃棄物名	発生量を100とした場合				排出量を100とした場合				
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	
燃え殻	100.0%	72.2%		27.8%	100.0%	70.5%		29.5%	
汚泥	100.0%	10.8%	88.3%	0.9%	100.0%	10.8%	88.4%	0.9%	
廃油	100.0%	45.0%	54.3%	0.7%	100.0%	43.8%	55.5%	0.7%	
廃酸	100.0%	89.5%	9.7%	0.8%	100.0%	89.5%	9.7%	0.8%	
廃アルカリ	100.0%	6.6%	92.9%	0.5%	100.0%	6.6%	92.9%	0.5%	
廃プラスチック類	100.0%	68.9%	24.2%	6.9%	100.0%	66.9%	25.8%	7.3%	
紙くず	100.0%	87.9%	11.7%	0.4%	100.0%	87.9%	11.7%	0.4%	
木くず	100.0%	98.0%	1.6%	0.3%	100.0%	98.0%	1.6%	0.3%	
繊維くず	100.0%	70.9%	4.8%	24.3%	100.0%	70.9%	4.8%	24.3%	
動植物性残渣	100.0%	85.4%	13.1%	1.6%	100.0%	66.6%	29.9%	3.5%	
動物系固形不要物									
ゴムくず									
金属くず	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	100.0%	75.6%	17.3%	7.1%	100.0%	75.6%	17.3%	7.1%	
鉱さい	100.0%	99.9%		0.1%	100.0%	99.8%		0.2%	
がれき類	100.0%	97.8%	0.8%	1.4%	100.0%	97.8%	0.8%	1.4%	
動物のふん尿	100.0%	89.9%	10.1%		100.0%	89.9%	10.1%		
動物の死体	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%			
ばいじん	100.0%	55.5%	44.1%	0.4%	100.0%	52.8%	46.7%	0.4%	
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物	100.0%	57.9%		42.1%	100.0%	57.9%		42.1%	
特別管理産業廃棄物	廃油	100.0%	46.7%	52.6%	0.7%	100.0%	33.4%	65.8%	0.8%
	廃酸	100.0%	47.3%	51.6%	1.1%	100.0%	27.5%	71.0%	1.5%
	廃アルカリ	100.0%	6.3%	93.5%	0.2%	100.0%	4.3%	95.5%	0.2%
	感染性産業廃棄物	100.0%	2.1%	86.9%	11.0%	100.0%	2.1%	86.9%	11.0%
	廃石綿等	100.0%	4.0%		96.0%	100.0%	4.0%		96.0%
特定有害産業廃棄物	100.0%	6.3%	93.1%	0.7%	100.0%	6.3%	93.1%	0.7%	
合計	100.0%	61.9%	37.2%	0.9%	100.0%	52.1%	46.9%	1.1%	

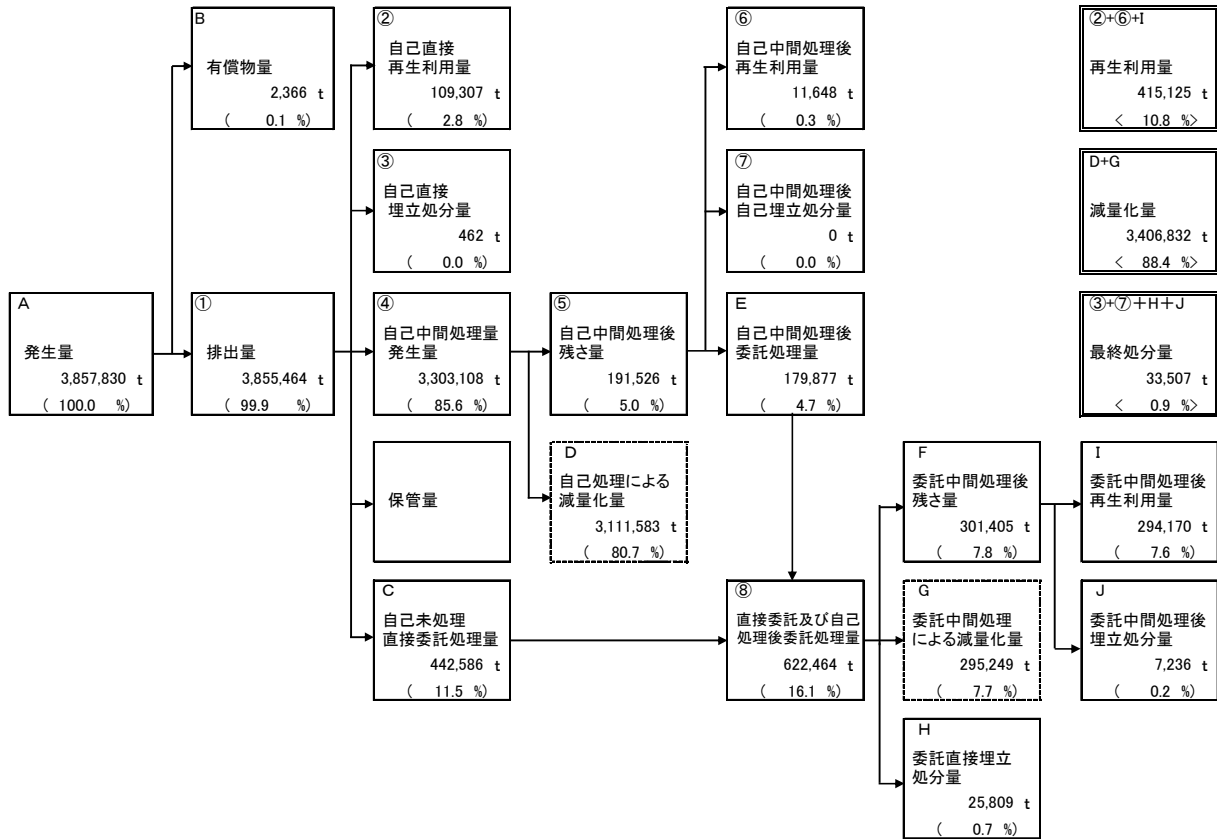
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 汚泥

汚泥の発生量は 3,858 千トンであり、有償物量の 2 千トン（発生量に占める割合 0.1%）を除いた 3,855 千トン（発生量に占める割合 99.9%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 3,855 千トンに対し、再生利用量が 415 千トン（排出量に占める割合 10.8%）、減量化量が 3,407 千トン（同 88.4%）、最終処分量が 34 千トン（同 0.9%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

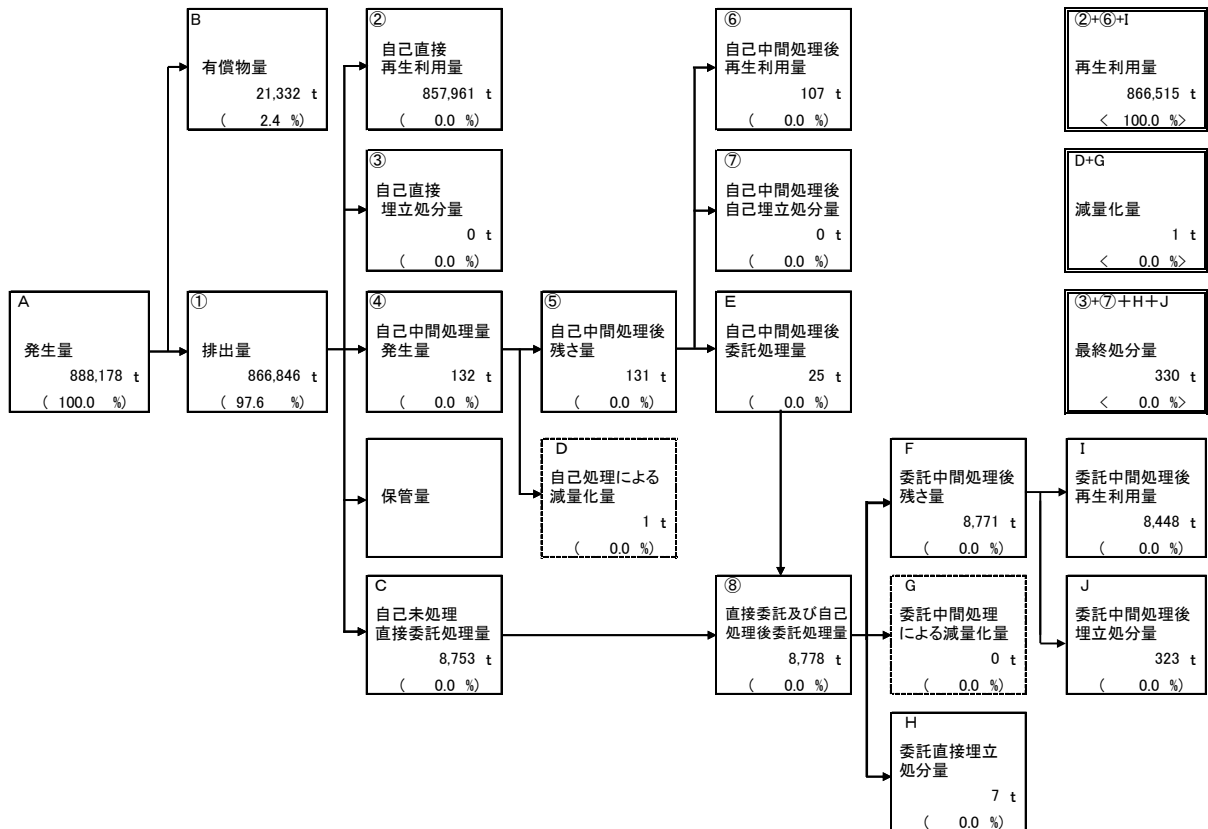
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	3,857,830	100.0% ; —
有償物量 :=B	2,366	0.1% ; —
排出量 :=①	3,855,464	99.9% ; 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	415,125	10.8% ; 10.8%
減量化量 :=D+G	3,406,832	88.3% ; 88.4%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	33,507	0.9% ; 0.9%
資源化量 :=B+②+⑥+I	417,492	10.8% ; —

図 2-4-5 多量排出事業場（汚泥）の処理フロー

(2) 金属くず

金属くずの発生量は888千トンであり、有償物量の21千トン（発生量に占める割合2.4%）を除いた867千トン（同97.6%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量867千トンに対して、再生利用量が867千トン（排出量に占める割合100.0%）、減量化量が1千トン（同0.0%）、最終処分量が0.3千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

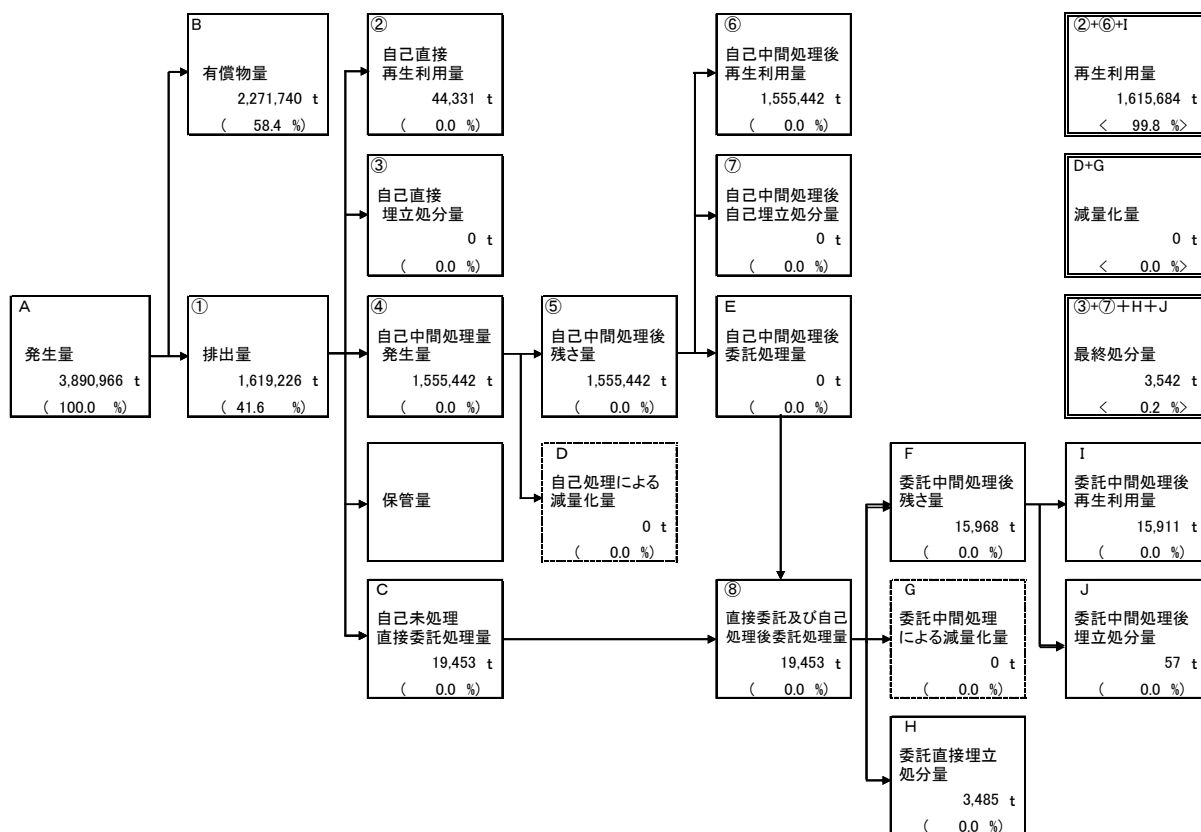
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	888,178	100.0% ; —
有償物量 :=B	21,332	2.4% ; —
排出量 :=①	866,846	97.6% ; 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	866,515	97.6% ; 100.0%
減量化量 :=D+G	1	0.0% ; 0.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	330	0.0% ; 0.0%
資源化量 :=B+②+⑥+I	887,847	100.0% ; —

図 2-4-6 多量排出事業場（金属くず）の処理フロー

### (3) 鉱さい

鉱さいの発生量は3,891千トンであり、有償物量の2,272千トン（発生量に占める割合58.4%）を除いた1,619千トン（発生量に占める割合41.6%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,619千トンに対して、再生利用量が1,616千トン（排出量に占める割合99.8%）、減量化量が0千トン（同0.0%）、最終処分量が4千トン（同0.2%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

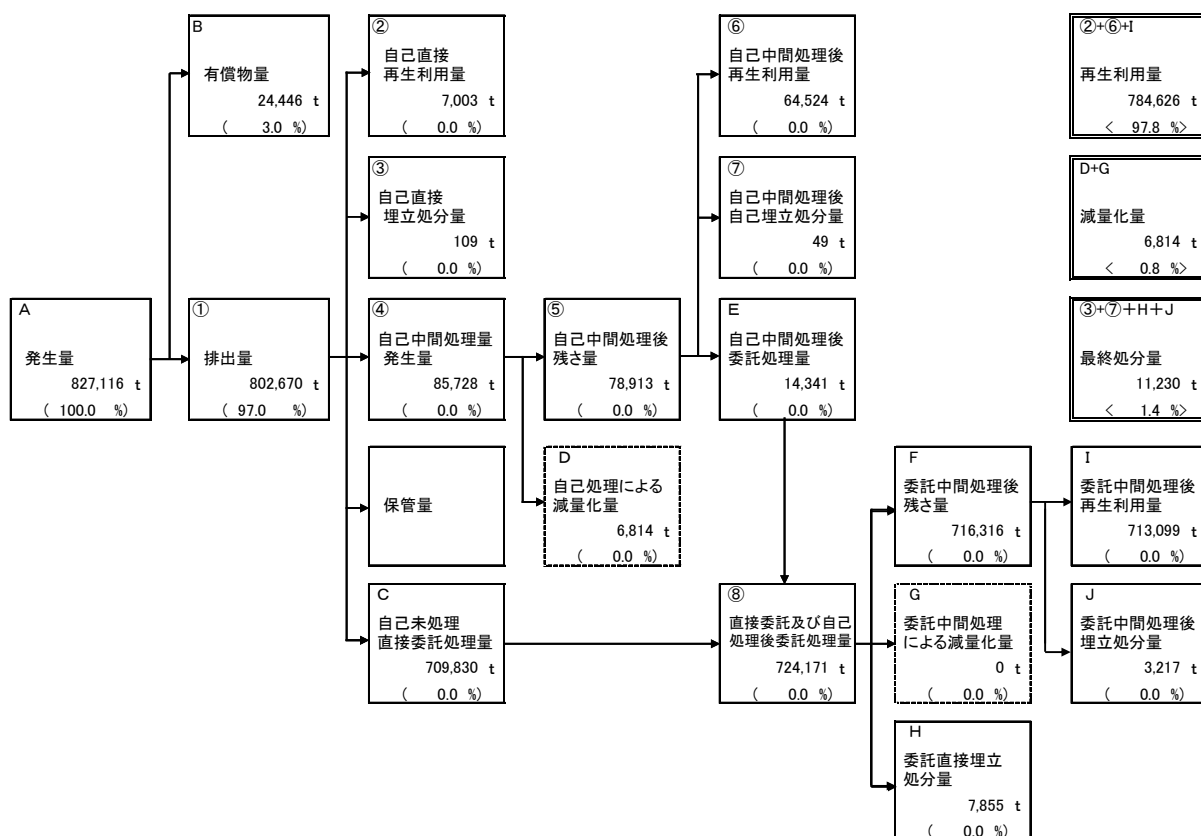
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	3,890,966	100.0% ; —
有償物量 :=B	2,271,740	58.4% ; —
排出量 :=①	1,619,226	41.6% ; 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	1,615,684	41.5% ; 99.8%
減量化量 :=D+G	0	0.0% ; 0.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	3,542	0.1% ; 0.2%
資源化量 :=B+②+⑥+I	3,887,424	99.9% ; —

図 2-4-7 多量排出事業場（鉱さい）の処理フロー

#### (4) がれき類

がれき類の発生量は 827 千トンであり、有償物量の 24 千トン（発生量に占める割合 3.0%）を除いた 803 千トン（発生量に占める割合 97.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 803 千トンに対し、再生利用量が 785 千トン（排出量に占める割合 97.8%）、減量化量が 7 千トン（同 0.8%）、最終処分量が 11 千トン（同 1.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

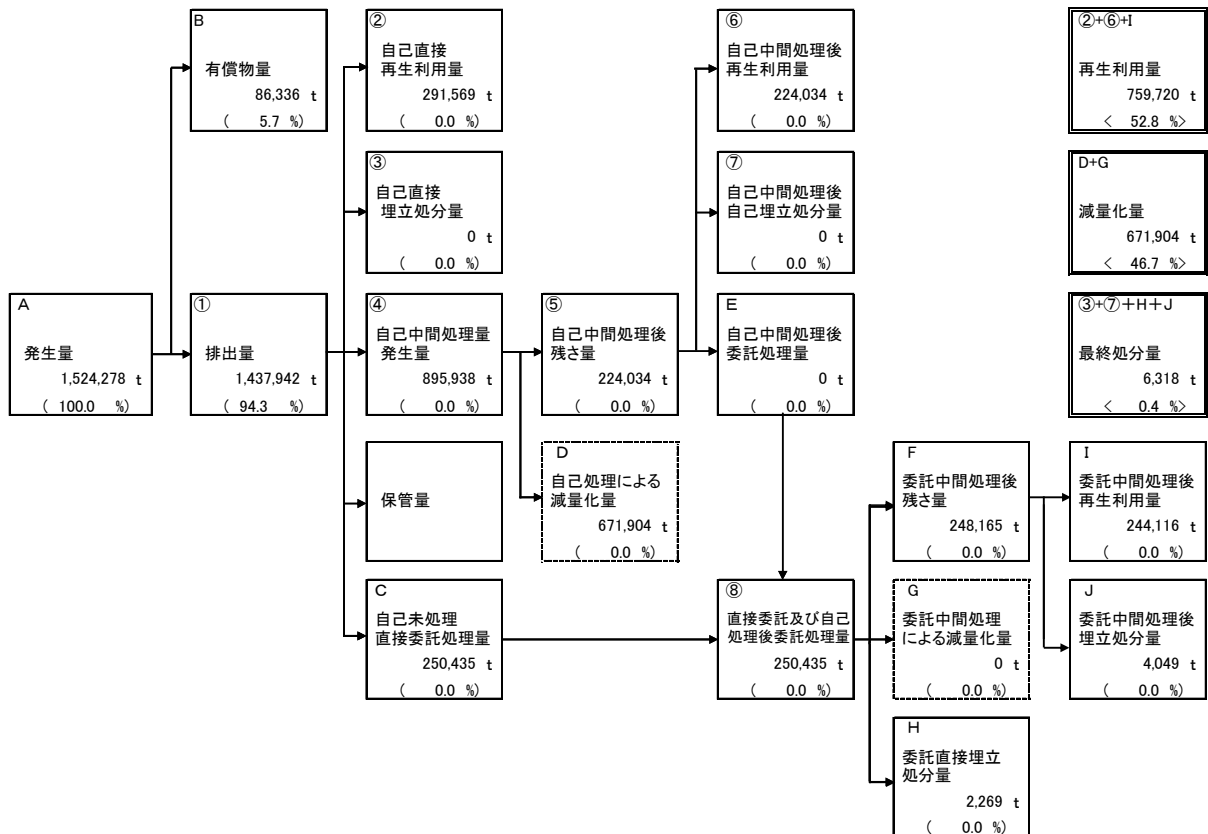
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	827,116	100.0%: —
有償物量 :=B	24,446	3.0%: —
排出量 :=①	802,670	97.0%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	784,626	94.9%: 97.8%
減量化量 :=D+G	6,814	0.8%: 0.8%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	11,230	1.4%: 1.4%
資源化量 :=B+②+⑥+I	809,072	97.8%: —

図 2-4-8 多量排出事業場（がれき類）の処理フロー

(5) ばいじん

ばいじんの発生量は1,524千トンであり、有償物量の86千トン（発生量に占める割合5.7%）を除いた1,438千トン（同94.3%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量1,438千トンに対して、再生利用量が760千トン（排出量に占める割合52.8%）、減量化量が672千トン（同46.7%）、最終処分量が6千トン（同0.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	1,524,278	100.0% ; —
有償物量 :=B	86,336	5.7% ; —
排出量 :=①	1,437,942	94.3% ; 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	759,720	49.8% ; 52.8%
減量化量 :=D+G	671,904	44.1% ; 46.7%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	6,318	0.4% ; 0.4%
資源化量 :=B+②+⑥+I	846,056	55.5% ; —

図 2-4-9 多量排出事業場（ばいじん）の処理フロー

## 2-5 【参考】政令市の多量排出事業場の産業廃棄物の発生量・処理状況

政令市（千葉市、市原市、柏市）の多量排出事業場から提出された令和6年度（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書を取りまとめ、多量排出事業場より排出された産業廃棄物の状況を以下に示す。

表 2-5-1 多量排出事業場の業種別発生量・排出量の内訳【政令市】

業種(中分類)	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
建設業	540,304	15.3%	540,239	15.3%
総合工事業	503,295	14.3%	503,229	14.3%
職別工事業	24,103	0.7%	24,103	0.7%
設備工事業	12,907	0.4%	12,907	0.4%
製造業	1,516,063	43.0%	1,511,698	42.9%
食料品製造業	86,912	2.5%	84,588	2.4%
飲料・たばこ・飼料製造業	892	0.0%	892	0.0%
家具・装備品製造業	1,896	0.1%	1,896	0.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0	0.0%
印刷・同関連業	3,377	0.1%	3,377	0.1%
化学工業	2,940	0.1%	2,877	0.1%
石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0	0.0%
プラスチック製品製造業	3,278	0.1%	3,278	0.1%
窯業・土石製品製造業	77,500	2.2%	77,500	2.2%
鉄鋼業	1,338,013	37.9%	1,336,034	37.9%
非鉄金属製造業	86	0.0%	86	0.0%
金属製品製造業	188	0.0%	188	0.0%
はん用機械器具製造業	-	0.0%	-	0.0%
生産用機械器具製造業	-	0.0%	-	0.0%
業務用機械器具製造業	981	0.0%	981	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0%	0	0.0%
電気機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%
その他の製造業	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,464,686	41.5%	1,464,686	41.6%
電気業	6,160	0.2%	6,160	0.2%
熱供給業	64,801	1.8%	64,801	1.8%
水道業	1,393,726	39.5%	1,393,726	39.6%
その他の業種	6,720	0.2%	6,720	0.2%
農業、林業	0	0.0%	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%
運輸業、郵便業	0	0.0%	0	0.0%
卸売業、小売業	1,521	0.0%	1,521	0.0%
不動産、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	204	0.0%	204	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	4,996	0.1%	4,996	0.1%
サービス業等	0	0.0%	0	0.0%
合計	3,527,773	100.0%	3,523,342	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表 2-5-2 多量排出事業場の種類別発生量・排出量の内訳【政令市】

廃棄物名	発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	377		332		
汚泥	1,786,896	50.7%	1,784,949	50.7%	
廃油	49,196	1.4%	48,878	1.4%	
廃酸	62,069	1.8%	62,069	1.8%	
廃アルカリ	7,177	0.2%	7,177	0.2%	
廃プラスチック類	22,858	0.6%	22,816	0.6%	
紙くず	3,734	0.1%	3,723	0.1%	
木くず	48,974	1.4%	48,934	1.4%	
繊維くず	352		352		
動植物性残さ	6,403	0.2%	6,403	0.2%	
動物系固形不要物					
ゴムくず					
金属くず	500,546	14.2%	498,981	14.2%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	64,890	1.8%	64,889	1.8%	
鋳さい	286,113	8.1%	285,714	8.1%	
がれき類	331,041	9.4%	331,041	9.4%	
動物のふん尿					
動物の死体					
ばいじん	298,162	8.5%	298,162	8.5%	
その他(13号廃棄物)					
混合廃棄物	13,928	0.4%	13,928	0.4%	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	3,421	0.1%	3,358	0.1%
	廃酸	32,295	0.9%	32,295	0.9%
	廃アルカリ	392		392	
	感染性産業廃棄物	4,965	0.1%	4,965	0.1%
	廃石綿等	41		41	
	特定有害産業廃棄物	3,942	0.1%	3,942	0.1%
合計	3,527,773	100.0%	3,523,342	99.9%	

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 構成比は t ベースで算出したもの。

注 3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

### 3Ⅲ 発生量等の推計方法

県全体の産業廃棄物の発生・処理状況等を把握するための、発生量等の推計方法を以下に示す。

#### 3-1 推計に係る基礎項目

##### 3-1-1 対象廃棄物

対象廃棄物は、事業活動に伴って生ずる廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物を対象とした。対象とした産業廃棄物の種類を表 3-1-1 に示す。

なお、廃ポリ塩化ビフェニル（PCB）等、ポリ塩化ビフェニル汚染物及びポリ塩化処理物の保管・処理に関しては、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成 13 年 7 月 5 日に施行され、当該特措法により処理・処分方法が厳しく管理されており、他の特別管理産業廃棄物とは処理・処分状況が異なる事から、ここでは対象から除外した。

表 3-1-1 対象産業廃棄物の種類

産業 廃棄物	燃え殻	特別管理 産業廃棄物	廃油	
	汚泥		廃酸	
	廃油		廃アルカリ	
	廃酸		感染性産業廃棄物	
	廃アルカリ		特定有害 産業廃棄物	鉱さい
	廃プラスチック類			廃石綿等
	紙くず			燃え殻
	木くず			ばいじん
	繊維くず			廃油（金属等を含むもの）
	動植物性残渣			汚泥（金属等を含むもの）
	動物系固形不要物			廃酸（金属等を含むもの）
	ゴムくず		廃アルカリ（金属等を含むもの）	
	金属くず		廃水銀等	
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず			
	鉱さい			
	がれき類			
	動物のふん尿			
	動物の死体			
	ばいじん			
	その他(13号廃棄物)			
混合廃棄物				

### 3-1-2 対象業種

対象業種区分を表 3-1-2 に示す。業種別集計はこの区分に従い行うことを基本とした。

なお、各業種区分に含まれる調査対象業種（中分類又は小分類）の抽出は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版」（平成 22 年 4 月 環境省）を参考に、産業廃棄物が比較的多量に発生すると予想される業種とし、「日本標準産業分類」（平成 25 年 10 月改定）に基づくものとした。

表 3-1-2 対象業種区分

業 種 名
農業，林業
農業
耕種農業
畜産農業
林業
鉱業，採石業，砂利採取業
原油・天然ガス鉱業
採石業，砂・砂利・玉石採取業
建設業
総合工事業
職別工事業
設備工事業
製造業
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業
木材・木製品製造業
家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
その他の製造業

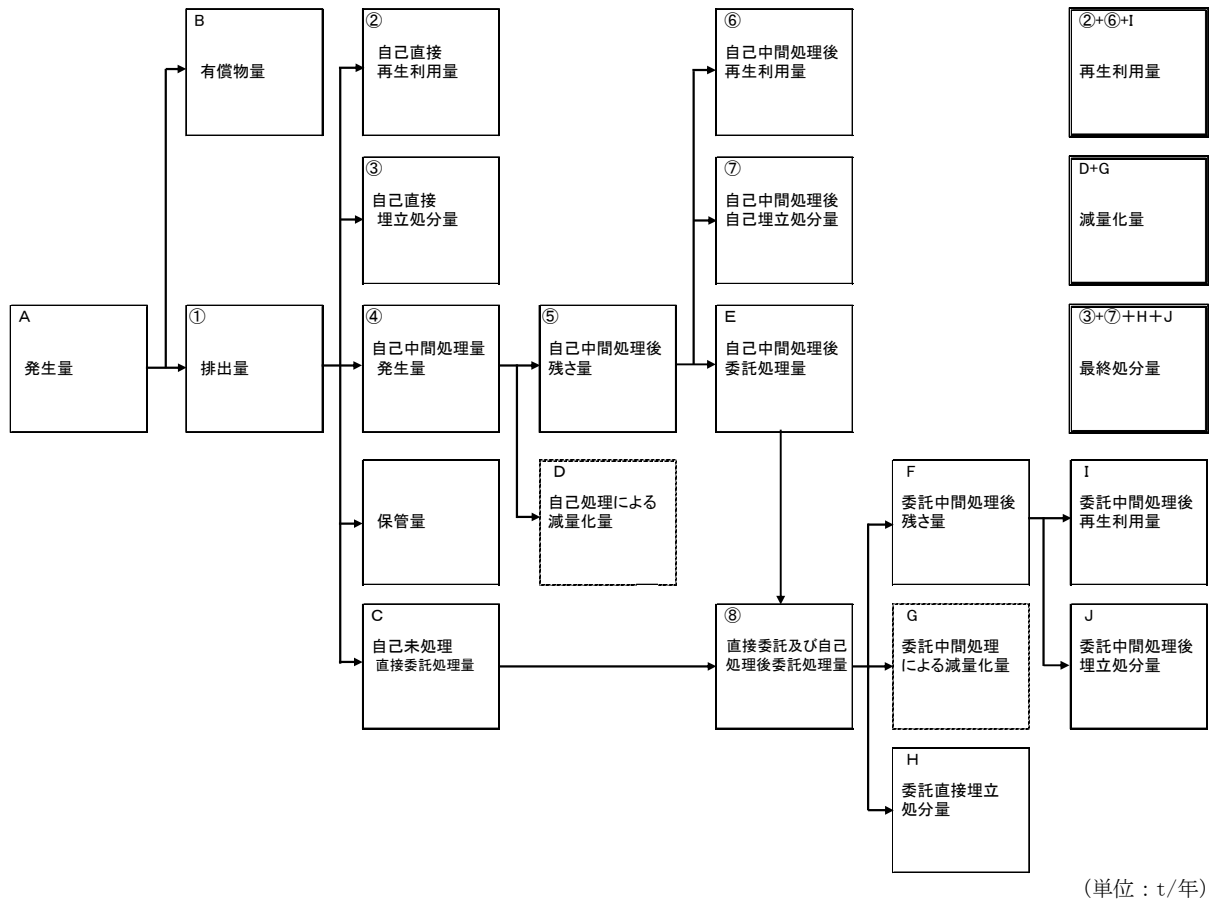
業 種 名
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス業
熱供給業
水道業
上水道業
工業用水道業
下水道業
運輸業，郵便業
鉄道業
道路旅客運送業
道路貨物運送業
航空運輸業
運輸に附帯するサービス業
卸売業，小売業
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
建築材料卸売業
再生資源卸売業
各種商品小売業
百貨店，総合スーパー
機械器具小売業
自動車小売業
その他の小売業
燃料小売業
学術研究，専門・技術サービス業
学術・開発研究機関
技術サービス業
計量証明業
写真業
生活関連サービス業，娯楽業
洗濯・理容・美容・浴場業
洗濯業
一般公衆浴場業
娯楽業
医療，福祉
医療業
サービス業等
情報通信業
金融，保険業
不動産業
自動車整備業
その他のサービス業

### 3-1-3 産業廃棄物の処理フロー

産業廃棄物の処理フローを図 3-1-1 に示す。

このフローは、多量排出事業場の処理計画により把握できる項目を基に、発生から処理・処分の一連の流れをまとめたものである。

また、フロー中の用語の定義を表 3-1-3 に示す。



注1: ( )内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2: 各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

図 3-1-1 産業廃棄物の処理フロー

表 3-1-3 産業廃棄物の処理フローに関する用語の定義

項 目	定 義
A 発生量	事業所内等で発生した産業廃棄物及び副産物等の不要物発生量
B 有償物量	Aのうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量
① 排出量	AからBを除いた量
② 自己直接再生利用量	①のうち、中間処理することなく、自ら再生利用したもの、または売却か他者が再利用したもの
③ 自己直接埋立処分量	①のうち、中間処理することなく、自己の埋立地に最終処分した量
C 自己未処理直接委託処理量	①のうち、自ら中間処理することなく処理業者に中間処理または最終処分を委託した量
④ 自己中間処理量	①のうち、自ら中間処理した量
⑤ 自己中間処理後残さ量	④で中間処理された後の量
D 自己中間処理による減量化量	④から⑤を除いた量
⑥ 自己中間処理後再生利用量	⑤のうち、自ら利用したもの、または売却か他者が有効利用したもの
⑦ 自己中間処理後自己埋立処分量	⑤のうち、自己の埋立地に最終処分した量
E 自己中間処理後委託処理量	⑤のうち、処理業者等に中間処理または最終処分を委託処理した量
⑧ 直接委託及び自己処理後委託処理量	CとEの和
F 委託中間処理後量残さ量	⑧で中間処理された後の量
G 委託中間処理による減量化量	⑧からFを除いた量
H 委託直接埋立処分量	⑧で中間処理されず直接最終処分された量
I 委託再生利用量	Fのうち、処理業者が自ら利用、または他者に有償で売却した量
J 委託埋立処分量	Fのうち、最終処分された量
K その他量	①のうち、年度内で処分されずに保管された量

### 3-2 発生量、処理・処分量の推計方法

#### 3-2-1 推計方法

産業廃棄物の発生量等の推計は、多量排出事業場から発生する産業廃棄物と、それ以外の事業場から発生する産業廃棄物とを加算することによって推計した。

多量排出事業者以外から発生する産業廃棄物については、原単位法<sup>\*</sup>を基本として推計により求めた。

<sup>\*</sup>原単位法：原単位（産業廃棄物の場合は、単位活動量指標値当たりの産業廃棄物発生量）に活動量指標値を乗じる事で、母集団の産業廃棄物発生量を推計する手法。活動量については3-2-2を参照。

#### (1) 推計計算式

発生量等の推計は次式により行う。

<多量排出事業場 n（業種 i）の総発生量（ $T_i$ ）の推計>

$$T_i = \Sigma (D_n + S_n \times M_{nR2} / M_{nR1})$$

$T_i$ ：多量排出事業者の業種 i の推計発生量

$D_n$ ：多量排出事業場の実施状況報告書より得られた事業所 n の集計排出量

$S_n$ ：令和6年度産業廃棄物実態調査（令和5年度実績。以下実態調査と言う。）より得られた事業所 n の有償物量

$M_{nR1}$ ：実態調査より得られた事業所 n の活動量

$M_{nR2}$ ：令和6年度多量排出事業場の処理計画書より得られた事業所 n の活動量

<多量排出事業場以外の業種 i の総発生量（ $w_i$ ）の推計>

$$w_i = \alpha_i \times (F_i - f_i)$$

$\alpha_i$ ：実態調査より得られた業種 i の原単位

$F_i$ ：統計調査から得られた業種 i 全体の活動量指標値

$f_i$ ：多量排出事業場の処理計画より得られた業種 i の集計活動量指標値

<全県事業場の業種 i の総発生量（ $W_i$ ）の推計>

$$W_i = T_i + w_i$$

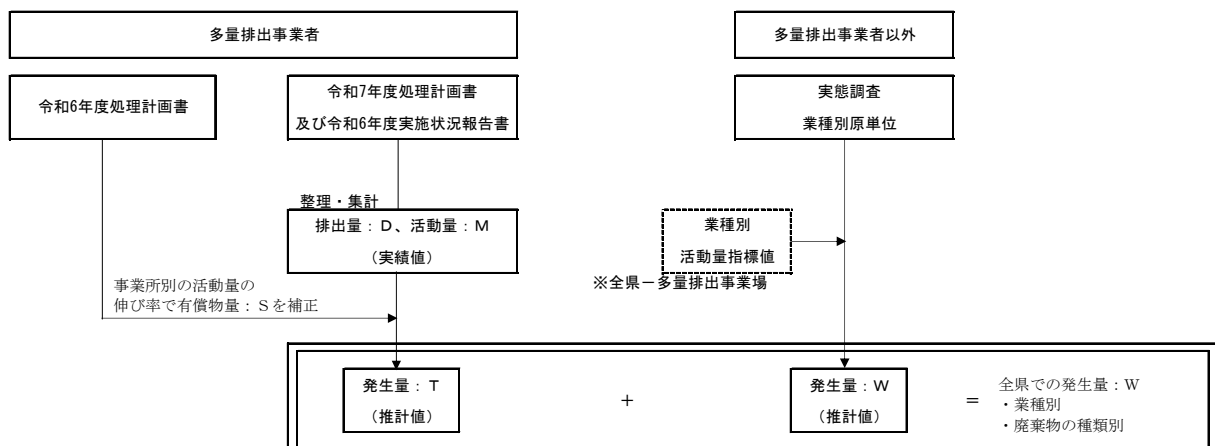


図 3-2-1 発生量の推計フロー

### 3-2-2 活動量指標

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の発生量を推計する際に使用した活動量指標を表 3-2-1 に示す。

表 3-2-1 活動量指標

業 種		活動量指標の内容 (単位)	統計資料名	統計 最新年次
建設業		請負工事金額 (百万円)	建設工事施工統計調査報告 (国土交通省総合政策局)	R5 年度
製造業		製造品出荷額等 (百万円)	経済構造実態調査 (経済産業省)	R5 年度
電気・ 水道業 ガス・熱供給・	電気業	従業者数	経済センサス-基礎調査	R6 年度
	熱供給業	従業者数	経済センサス-基礎調査	R6 年度
	上水道業	給水人口 (人)	統計年鑑	R5 年度
	下水道業	処理人口 (人)	統計年鑑	R5 年度
医療、 福祉	病院	病床数 (床)	令和 5 年医療施設調査病院報告書 (厚生労働省統計情報部)	R6 年度
	病院以外	従業者数 (人)	経済センサス-基礎調査	R6 年度
その他の業種		従業者数 (人)	経済センサス-基礎調査	R6 年度

### 3-2-3 原単位

原単位は実態調査で得られた値を用いて、業種別種類別に作成した。  
 なお、参考として業種別原単位を表 3-2-2 に示す。

表 3-2-2 業種別原単位

業 種	活動量指標 (単位)	原単位 (t/活動量指標)
農業, 林業		
耕種農業		—
畜産農業		—
林業	従業者数 (人)	36.48434
建設業	元請完成工事高 (億円)	89.47254
製造業		
食料品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.51689
飲料・たばこ・飼料製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.36713
繊維工業	製造品出荷額等 (百万円)	0.02553
木材・木製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.11148
家具・装備品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.11584
パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.21562
印刷・同関連業	製造品出荷額等 (百万円)	0.19005
化学工業	製造品出荷額等 (百万円)	0.26337
石油製品・石炭製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.05999
プラスチック製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.08495
ゴム製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.07240
なめし革・同製品・毛皮製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.10897
窯業・土石製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	1.23904
鉄鋼業	製造品出荷額等 (百万円)	4.13818
非鉄金属製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.10110
金属製品製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.08241
はん用機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.03127
生産用機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.04024
業務用機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.04564
電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.10301
電気機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.05708
情報通信機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.01812
輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.15567
その他製造業	製造品出荷額等 (百万円)	0.04654
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	従業者数 (人)	—
ガス業	従業者数 (人)	—
熱供給業	従業者数 (人)	—
上水道業	給水人口 (人)	—
下水道業	処理人口 (千人)	—
その他の業種		
漁業	従業者数 (人)	0.01020
鉱業, 採石業, 砂利採取業	従業者数 (人)	4.91702
運輸業, 郵便業	従業者数 (人)	0.98721
卸売業, 小売業	従業者数 (人)	0.28116
学術研究, 専門・技術サービス業	従業者数 (人)	1.05601
宿泊業, 飲食サービス業	従業者数 (人)	0.03554
生活関連サービス業, 娯楽業	従業者数 (人)	0.19277
教育, 学習支援業	従業者数 (人)	0.10229
医療, 福祉	従業者数 (人)	0.24374
サービス業等	従業者数 (人)	3.76926

注 1. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

### 3-2-4 処理・処分量の配分

多量排出事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、排出量から委託処理量までの自己中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3 で示した①排出量から⑧直接委託及び自己処理後委託処理量までの値）については実施状況報告書の値を集計し、委託中間処理状況（図 3-1-1、表 3-1-3 で示した F 委託中間処理後量残さ量から J 委託中間処理後埋立処分量までの値）については、実施状況報告書による委託処理状況と実態調査から処理比率を作成し、それに⑧直接委託及び自己処理後委託処理量を乗じて算出した。

多量排出事業場以外の事業場から発生する産業廃棄物の処理・処分量は、業種別発生量（原単位と活動量指標値により推計）を実態調査で得られた処理比率により配分し、算出した。

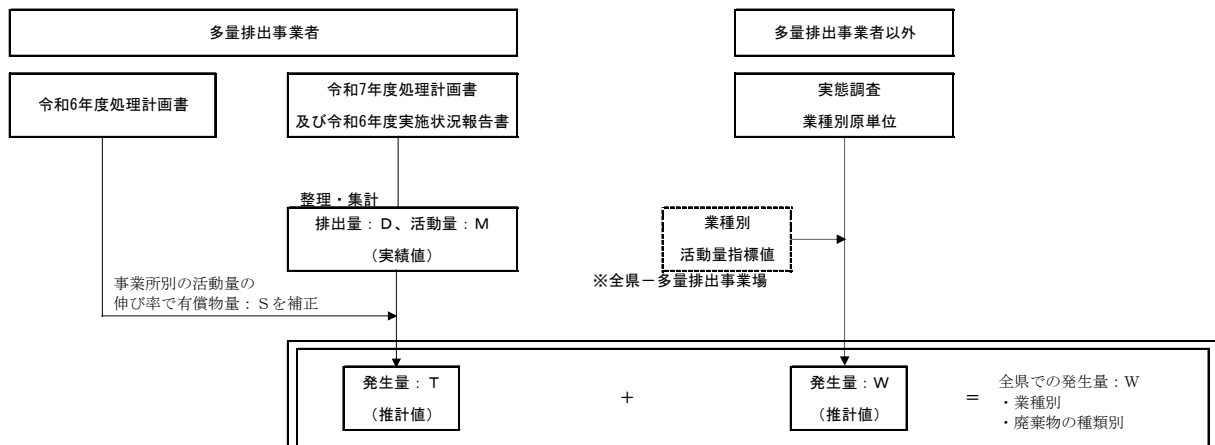


図 3-2-2 処理・処分量の推計フロー

### 3-3 業種別発生量の推計方法

本業務における「多量排出事業場以外の産業廃棄物発生量」の推計方法を以下に示す。

#### 3-3-1 農業、林業

##### (1) 畜産農業

畜産農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『家畜のふん尿』である。

令和6年度データは実態調査で得られた原単位に家畜飼養数（農林水産省の家畜共済統計）を乗じて算出する。

##### (2) 耕種農業

耕種農業から発生する産業廃棄物のうち主要なものは『農業用廃プラスチック類』である。

農業用廃プラスチック発生量は、園芸用施設の設置等の設置状況（農林水産省）所収の「農業用廃プラスチックの排出及び処理の状況」で公表されている。最新の値は平成30年度実績である。

#### 3-3-2 鉱業、採石業、砂利採取業

##### (1) 原油・天然ガス鉱業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

##### (2) 採石業、砂・砂利・玉石採取業

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

#### 3-3-3 建設業

実態調査で得られた原単位に、元請完成工事高を乗じて算出する。

#### 3-3-4 製造業

実態調査で得られた原単位に製造品出荷額等を乗じて算出した。

#### 3-3-5 電気・ガス・熱供給・水道業

##### (1) ガス業

前年度実績値に前年度からの従業者数の増減率を乗じて算出した。

##### (2) 熱供給業

前年度実績値に前年度からの従業者数の増減率を乗じて算出した。

##### (3) 電気業

前年度実績値に前年度からの従業者数の増減率を乗じて算出した。

##### (4) 水道業

上水道業：前年度実績値に前年度からの給水人口の増減率を乗じて算出した。

工業用水道：県内の多量排出事業場の実績データをもって全発生量とする。

下水道業：前年度実績値に前年度からの処理人口の増減率を乗じて算出した。

#### 3-3-6 その他の業種

##### (1) 病院

実態調査で得られた原単位に病床数を乗じて算出する。

##### (2) 病院以外

実態調査で得られた原単位に従業者数を乗じて算出する。

#### **4IV 県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況**

前章で確立した発生量等の推計方法に基づき、令和6年度における県全体の産業廃棄物の発生量及び処理状況等について現況の推計を行った。

##### **4-1 全県の推計結果**

###### **4-1-1 発生・排出状況**

令和6年度における県全体の産業廃棄物等の発生量は22,150千トンとなっている。表4-1-1に業種別の産業廃棄物発生量、

表 4-1-2 に種類別の産業廃棄物発生量を示す。

表 4-1-1 業種別産業廃棄物発生量総括表

(単位：t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
農業, 林業	2,846,209	30,834	0	2,815,374
建設業	3,077,906	1,277,036	540,304	1,260,565
製造業	10,561,788	7,796,555	1,516,063	1,249,170
食料品製造業	789,618	437,785	86,912	264,920
飲料・たばこ・飼料製造業	136,654	68,002	892	67,759
繊維工業	577	0	0	577
木材・木製品製造業	11,635	0	0	11,635
家具・装備品製造業	14,932	2,588	1,896	10,448
パルプ・紙・紙加工品製造業	40,338	15,605	0	24,732
印刷・同関連業	36,245	6,595	3,377	26,273
化学工業	672,422	385,104	2,940	284,378
石油製品・石炭製品製造業	235,842	218,422	0	17,419
プラスチック製品製造業	25,930	4,225	3,278	18,427
ゴム製品製造業	3,341	0	0	3,341
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,225	0	0	1,225
窯業・土石製品製造業	420,654	186,429	77,500	156,725
鉄鋼業	7,968,832	6,433,134	1,338,013	197,685
非鉄金属製造業	49,910	12,732	86	37,092
金属製品製造業	66,448	9,186	188	57,074
はん用機械器具製造業	6,312	0	0	6,312
生産用機械器具製造業	25,566	2,628	0	22,938
業務用機械器具製造業	6,224	0	981	5,243
電子部品・デバイス製造業	13,494	7,528	0	5,965
電気機械器具製造業	12,577	5,015	0	7,562
情報通信機械器具製造業	2,100	0	0	2,100
輸送用機械器具製造業	13,700	82	0	13,618
その他の製造業	7,213	1,495	0	5,719
電気・ガス・熱供給・水道業	4,680,234	2,484,332	1,464,686	731,216
電気業	361,651	351,455	6,160	4,036
ガス業	1,717	0	0	1,717
熱供給業	64,801	0	64,801	0
上水道業	817,379	420,129	0	397,250
工業用水道業	41,221	41,221	0	0
下水道業	3,393,467	1,671,528	1,393,726	328,213
その他の業種	983,892	326,034	6,720	651,138
漁業	11	0	0	11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,786	1,846	0	1,940
運輸業, 郵便業	173,985	627	0	173,358
卸売業, 小売業	121,203	7,651	1,521	112,031
学術研究, 専門・技術サービス業	65,630	374	204	65,052
宿泊業, 飲食サービス業	7,191	0	0	7,191
生活関連サービス業, 娯楽業	23,636	4,755	0	18,882
教育, 学習支援業	8,367	0	0	8,367
医療, 福祉	28,551	8,369	4,996	15,186
サービス業等	551,533	302,412	0	249,120
合計	22,150,029	11,914,793	3,527,773	6,707,464

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

注 2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 3. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

注 4. 多量排出事業所（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

表 4-1-2 種類別産業廃棄物発生量総括表

(単位：t/年)

業種	推計発生量 (県全体)	多量排出事業場 (県管轄)	多量排出事業場 (政令市管轄)	多量排出 事業場以外
燃え殻	33,604	21,007	377	12,221
汚泥	7,394,083	3,857,830	1,786,896	1,749,356
廃油	186,803	72,644	49,196	64,962
廃酸	159,335	86,703	62,069	10,563
廃アルカリ	100,906	53,063	7,177	40,666
廃プラスチック類	283,913	81,856	22,858	179,198
紙くず	24,324	6,971	3,734	13,618
木くず	338,695	86,947	48,974	202,774
繊維くず	5,806	5,047	352	407
動植物性残渣	107,875	50,805	6,403	50,667
動物系固形不要物	0	0	0	0
ゴムくず	59	0	0	59
金属くず	1,515,182	888,178	500,546	126,457
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	417,936	164,790	64,890	188,257
鋳さい	4,297,952	3,890,966	286,113	120,873
がれき類	2,056,205	827,116	331,041	898,049
動物のふん尿	2,815,585	29,420	0	2,786,164
動物の死体	9,879	99	0	9,780
ばいじん	1,867,352	1,524,278	298,162	44,912
その他(13号廃棄物)	0	0	0	0
混合廃棄物	118,758	39,087	13,928	65,743
別管理産業廃棄物				
廃油	45,854	20,747	3,421	21,686
廃酸	78,681	31,097	32,295	15,289
廃アルカリ	50,725	26,744	392	23,589
感染性産業廃棄物	26,193	8,439	4,965	12,789
廃石綿等	1,819	982	41	795
特定有害産業廃棄物	212,507	139,977	3,942	68,588
合計	22,150,029	11,914,793	3,527,773	6,707,464

注 1. 「発生量」は有償物を含む。

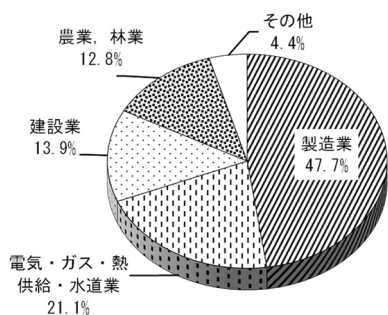
注 2. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注 3. 多量排出事業所（県管轄及び政令市管轄）からの発生量は実施状況報告書の集計値（有償物は推計値）となる。多量排出事業場以外からの発生量は推計値となる。

(1) 業種別発生量・排出量

1) 業種別発生量

業種別発生量では、製造業が10,562千トンと最も多く全体の47.7%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が4,680千トン（21.1%）、建設業が3,078千トン（13.9%）、農業、林業が2,846千トン（12.8%）となっており、この4業種で全体の95.5%を占めている。

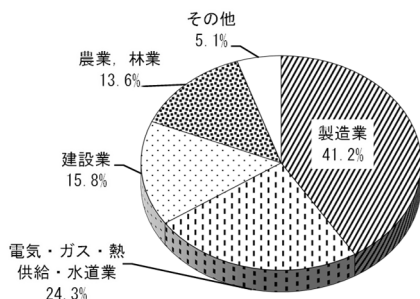


業種	発生量	
	(千t/年)	構成比
製造業	10,562	47.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,680	21.1%
建設業	3,078	13.9%
農業、林業	2,846	12.8%
その他	984	4.4%
合計	22,150	100.0%

図 4-1-1 業種別発生量

2) 業種別排出量

業種別排出量では、製造業が7,945千トンと最も多く全体の41.2%を占めている。次いで、電気・ガス・熱供給・水道業が4,679千トン（24.3%）、建設業が3,048千トン（15.8%）、農業、林業が2,612千トン（13.6%）となっており、この4業種で全体の94.9%を占めている。



業種	排出量	
	(千t/年)	構成比
製造業	7,945	41.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,679	24.3%
建設業	3,048	15.8%
農業、林業	2,612	13.6%
その他	978	5.1%
合計	19,262	100.0%

図 4-1-2 業種別排出量

令和6年度の県全体の発生量及び排出量の業種別内訳を表4-1-3に示す。製造業のうち鉄鋼業は発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表4-1-3 県全体の業種別業種別発生量・排出量の内訳

業種	発生量		排出量	
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比
農業, 林業	2,846,209	12.8%	2,611,704	13.6%
建設業	3,077,906	13.9%	3,047,712	15.8%
製造業	10,561,788	47.7%	7,944,980	41.2%
食料品製造業	789,618	3.6%	742,112	3.9%
飲料・たばこ・飼料製造業	136,654	0.6%	118,017	0.6%
繊維工業	577	0.0%	497	0.0%
木材・木製品製造業	11,635	0.1%	2,673	0.0%
家具・装備品製造業	14,932	0.1%	14,788	0.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	40,338	0.2%	39,398	0.2%
印刷・同関連業	36,245	0.2%	32,295	0.2%
化学工業	672,422	3.0%	645,521	3.4%
石油製品・石炭製品製造業	235,842	1.1%	233,973	1.2%
プラスチック製品製造業	25,930	0.1%	24,982	0.1%
ゴム製品製造業	3,341	0.0%	3,025	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,225	0.0%	1,225	0.0%
窯業・土石製品製造業	420,654	1.9%	420,037	2.2%
鉄鋼業	7,968,832	36.0%	5,517,750	28.6%
非鉄金属製造業	49,910	0.2%	43,516	0.2%
金属製品製造業	66,448	0.3%	42,290	0.2%
はん用機械器具製造業	6,312	0.0%	3,578	0.0%
生産用機械器具製造業	25,566	0.1%	21,307	0.1%
業務用機械器具製造業	6,224	0.0%	5,724	0.0%
電子部品・デバイス製造業	13,494	0.1%	11,255	0.1%
電気機械器具製造業	12,577	0.1%	7,808	0.0%
情報通信機械器具製造業	2,100	0.0%	2,100	0.0%
輸送用機械器具製造業	13,700	0.1%	4,186	0.0%
その他の製造業	7,213	0.0%	6,923	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,680,234	21.1%	4,679,468	24.3%
電気業	361,651	1.6%	361,310	1.9%
ガス業	1,717	0.0%	1,713	0.0%
熱供給業	64,801	0.3%	64,801	0.3%
水道業	4,252,066	19.2%	4,251,644	22.1%
その他の業種	983,892	4.4%	978,488	5.1%
漁業	11	0.0%	11	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,786	0.0%	3,786	0.0%
運輸業, 郵便業	173,985	0.8%	171,879	0.9%
卸売業, 小売業	121,203	0.5%	118,839	0.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	65,630	0.3%	65,281	0.3%
宿泊業, 飲食サービス業	7,191	0.0%	7,177	0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	23,636	0.1%	23,625	0.1%
教育, 学習支援業	8,367	0.0%	8,350	0.0%
医療, 福祉	28,551	0.1%	28,514	0.1%
サービス業等	551,533	2.5%	551,026	2.9%
合計	22,150,029	100.0%	19,262,352	100.0%

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

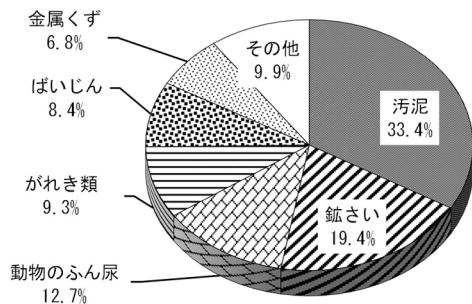
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注4. サービス業等は、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、自動車整備業、その他サービス業のこと。

(2) 種類別発生量・排出量

1) 種類別発生量

発生量を種類別にみると、汚泥が最も多く 7,394 千トン (33.4%) で、次いで、  
 鉱さいが 4,298 千トン (19.4%)、動物のふん尿が 2,816 千トン (12.7%)、がれき類  
 が 2,056 千トン (9.3%)、ばいじんが 1,867 千トン (8.4%)、金属くずが 1,515 千  
 トン (6.8%) となっており、この 6 種類で全体の 90.0%を占めている。

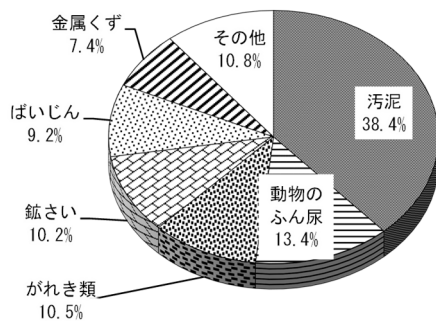


廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	7,394	33.4%
鉱さい	4,298	19.4%
動物のふん尿	2,816	12.7%
がれき類	2,056	9.3%
ばいじん	1,867	8.4%
金属くず	1,515	6.8%
その他	2,204	9.9%
合計	22,150	100.0%

図 4-1-3 種類別発生量

2) 種類別排出量

排出量を種類別でみると、汚泥が最も多く 7,387 千トン (38.4%) で、次いで、動物  
 のふん尿が 2,581 千トン (13.4%)、がれき類が 2,028 千トン (10.5%)、鉱さいが  
 1,966 千トン (10.2%)、ばいじんが 1,779 千トン (9.2%)、金属くずが 1,435 千  
 トン (7.4%) となっており、この 6 種類で全体の 89.1%を占めている。



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
汚泥	7,387	38.4%
動物のふん尿	2,581	13.4%
がれき類	2,028	10.5%
鉱さい	1,966	10.2%
ばいじん	1,779	9.2%
金属くず	1,435	7.4%
その他	2,086	10.8%
合計	19,262	100.0%

図 4-1-4 種類別排出量

令和6年度の県全体の発生量及び排出量の種類別内訳を表4-1-4に示す。金属くずと鋳さいは発生量と排出量の差が大きく、有償物量が多いのが特徴となっている。

表4-1-4 県全体の種類別発生量・排出量の内訳

廃棄物名	不要物等発生量		排出量		
	(t/年)	構成比	(t/年)	構成比	
燃え殻	33,604	0.2%	29,824	0.2%	
汚泥	7,394,083	33.4%	7,387,313	38.4%	
廃油	186,803	0.8%	179,146	0.9%	
廃酸	159,335	0.7%	159,335	0.8%	
廃アルカリ	100,906	0.5%	100,537	0.5%	
廃プラスチック類	283,913	1.3%	269,894	1.4%	
紙くず	24,324	0.1%	19,894	0.1%	
木くず	338,695	1.5%	329,015	1.7%	
繊維くず	5,806	0.0%	5,785	0.0%	
動植物性残渣	107,875	0.5%	48,609	0.3%	
動物系固形不要物	0	0.0%	0	0.0%	
ゴムくず	59	0.0%	59	0.0%	
金属くず	1,515,182	6.8%	1,434,582	7.4%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	417,936	1.9%	416,731	2.2%	
鋳さい	4,297,952	19.4%	1,966,481	10.2%	
がれき類	2,056,205	9.3%	2,027,952	10.5%	
動物のふん尿	2,815,585	12.7%	2,581,289	13.4%	
動物の死体	9,879	0.0%	9,862	0.1%	
ばいじん	1,867,352	8.4%	1,778,630	9.2%	
その他(13号廃棄物)	0	0.0%	0	0.0%	
混合廃棄物	118,758	0.5%	118,357	0.6%	
特別管理産業廃棄物	廃油	45,854	0.2%	39,016	0.2%
	廃酸	78,681	0.4%	69,715	0.4%
	廃アルカリ	50,725	0.2%	49,808	0.3%
	感染性産業廃棄物	26,193	0.1%	26,193	0.1%
	廃石綿等	1,819	0.0%	1,819	0.0%
	特定有害産業廃棄物	212,507	1.0%	212,505	1.1%
合計	22,150,029	100.0%	19,262,352	100.0%	

注1. 「発生量」は有償物を含む。

注2. 構成比はtベースで算出したもの。

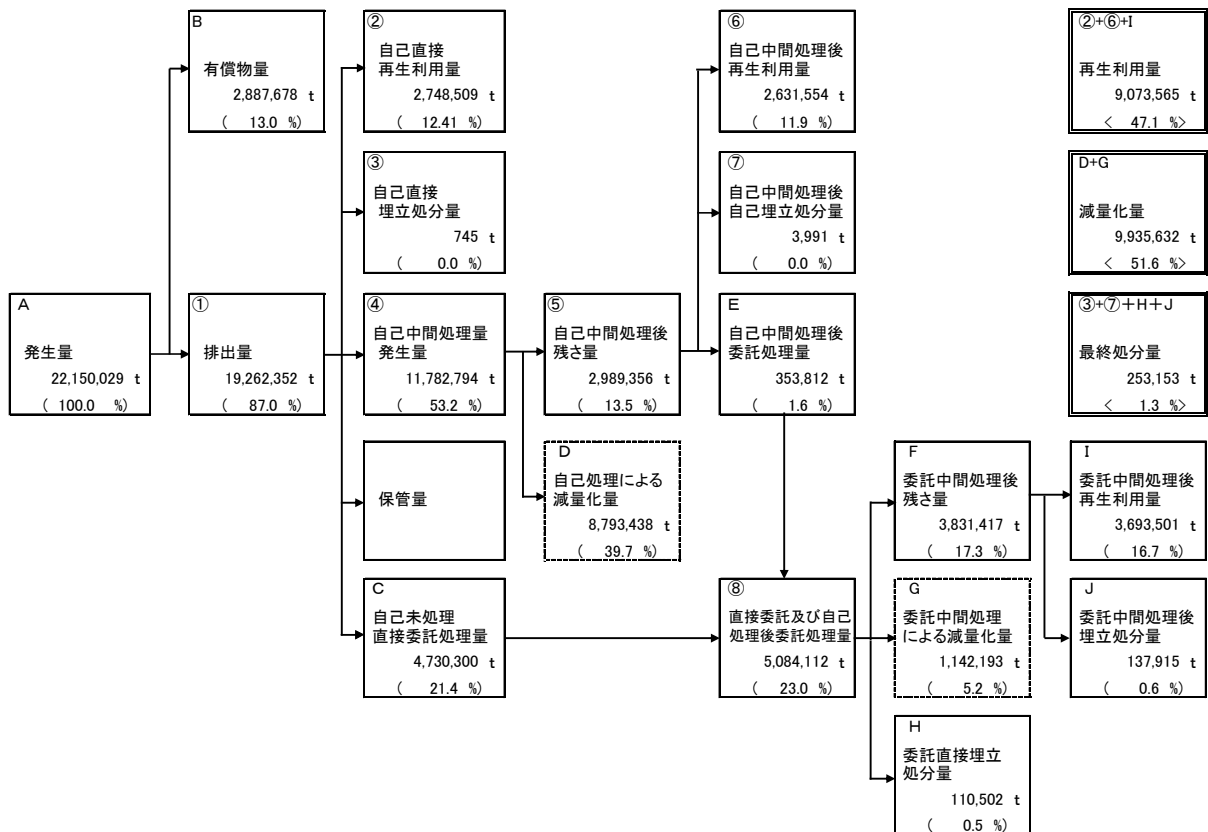
注3. 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

#### 4-1-2 処理・処分状況

令和6年度の県全体における産業廃棄物の処理フローを図4-1-5に示す。

処理・処分状況は、発生量 22,150千トンに対し、有償物量は 2,888千トン（発生量に占める割合 13.0%）、排出量は 19,262千トン（同 87.0%）、資源化量は 11,961千トン（同 54.0%）となっている。

また、排出量 19,262千トンに対し、再生利用量は 9,074千トン（排出量に占める割合 47.1%）、減量化量は 9,936千トン（同 51.6%）、最終処分量は 253千トン（同 1.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	22,150,029	100.0%
有償物量	2,887,678	13.0%
排出量	19,262,352	87.0%
再生利用量	9,073,565	41.0%
減量化量	9,935,632	44.9%
最終処分量	253,153	1.1%
資源化量	11,961,242	54.0%

注：その他量（保管量）を含まないため合計と内訳は一致しない。

図 4-1-5 産業廃棄物の処理フロー

表 4-1-5 県全体の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量			資源化量 B+②+⑥+I	保管量
			①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G		
燃え殻	33,604	3,780	29,824	20,100		9,724	23,880
汚泥	7,394,083	6,769	7,387,313	781,332	6,531,079	74,902	788,101
廃油	186,803	7,657	179,146	66,088	111,022	2,035	73,745
廃酸	159,335		159,335	144,713	13,716	906	144,713
廃アルカリ	100,906	369	100,537	6,091	93,402	1,044	6,460
廃プラスチック類	283,913	14,019	269,894	191,152	52,026	26,714	205,172
紙くず	24,324	4,430	19,894	17,598	2,081	215	22,028
木くず	338,695	9,679	329,015	306,725	18,321	3,969	316,405
繊維くず	5,806	21	5,785	4,125	280	1,380	4,146
動植物性残さ	107,875	59,266	48,609	32,652	14,541	1,415	91,918
動物系固形不要物							
ゴムくず	59		59	7		53	7
金属くず	1,515,182	80,599	1,434,582	1,429,344	516	4,722	1,509,943
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	417,936	1,205	416,731	290,181	92,460	34,091	291,386
鉱さい	4,297,952	2,331,471	1,966,481	1,960,535		5,946	4,292,006
がれき類	2,056,205	28,253	2,027,952	1,995,554	9,265	23,133	2,023,807
動物のふん尿	2,815,585	234,296	2,581,289	614,931	1,966,358		849,226
動物の死体	9,879	17	9,862	1,903	7,847	112	1,919
ばいじん	1,867,352	88,722	1,778,630	1,083,760	687,151	7,720	1,172,482
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	118,758	401	118,357	73,648	11	44,698	74,049
特別管理産業廃棄物							
廃油	45,854	6,838	39,016	11,140	27,544	331	17,978
廃酸	78,681	8,966	69,715	15,697	53,043	975	24,663
廃アルカリ	50,725	917	49,808	5,229	44,076	503	6,146
感染性産業廃棄物	26,193		26,193	553	22,325	3,315	553
廃石綿等	1,819		1,819	89		1,730	89
特定有害産業廃棄物	212,507	2	212,505	20,415	188,569	3,521	20,417
合計	22,150,029	2,887,678	19,262,352	9,073,565	9,935,632	253,153	11,961,242

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

## 4-2 県全体の業種別・種類別のデータ分析

### 4-2-1 業種別推計結果

令和6年度の県全体における産業廃棄物の業種別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表4-2-1、表4-2-2に示す。

表4-2-1 産業廃棄物の業種別発生量と処理・処分状況（発生量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量
農業、林業	2,846,209	856,940	1,988,810	459	100.0%	30.1%	69.9%	0.0%	12.8%	7.2%	20.0%	0.2%
建設業	3,077,906	2,518,272	487,541	72,092	100.0%	81.8%	15.8%	2.3%	13.9%	21.1%	4.9%	28.5%
製造業	10,561,788	7,805,541	2,637,673	118,574	100.0%	73.9%	25.0%	1.1%	47.7%	65.3%	26.5%	46.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,680,234	430,643	4,229,533	20,059	100.0%	9.2%	90.4%	0.4%	21.1%	3.6%	42.6%	7.9%
その他の業種	983,892	349,847	592,076	41,969	100.0%	35.6%	60.2%	4.3%	4.4%	2.9%	6.0%	16.6%
合計	22,150,029	11,961,242	9,935,632	253,153	100.0%	54.0%	44.9%	1.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

表4-2-2 産業廃棄物の業種別排出量と処理・処分状況（排出量ベース）

区分 業種	量 (t/年)				処理区分構成比				業種構成比			
	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
農業、林業	2,611,704	622,435	1,988,810	459	100.0%	23.8%	76.1%	0.0%	13.6%	6.9%	20.0%	0.2%
建設業	3,047,712	2,488,079	487,541	72,092	100.0%	81.6%	16.0%	2.4%	15.8%	27.4%	4.9%	28.5%
製造業	7,944,980	5,188,732	2,637,673	118,574	100.0%	65.3%	33.2%	1.5%	41.2%	57.2%	26.5%	46.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,679,468	429,877	4,229,533	20,059	100.0%	9.2%	90.4%	0.4%	24.3%	4.7%	42.6%	7.9%
その他の業種	978,488	344,443	592,076	41,969	100.0%	35.2%	60.5%	4.3%	5.1%	3.8%	6.0%	16.6%
合計	19,262,352	9,073,565	9,935,632	253,153	100.0%	47.1%	51.6%	1.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

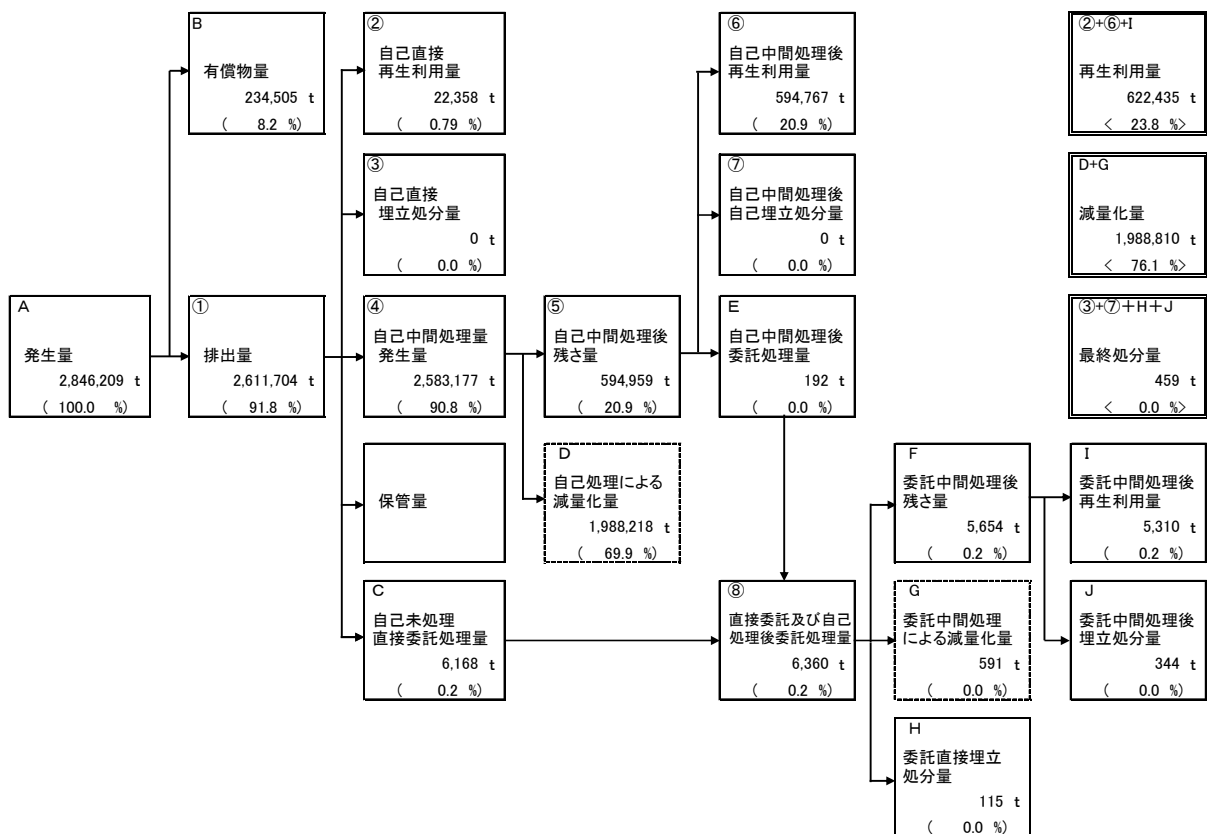
(1) 農業, 林業

農業, 林業の産業廃棄物の発生量は2,846千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、動物のふん尿が2,812千トンで全体の98.8%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の235千トンを除いた2,612千トン（発生量に占める割合91.8%）が産業廃棄物として排出されている。

排出量2,612千トンに対し、再生利用量が622千トン（排出量に占める割合23.8%）、減量化量が1,989千トン（同76.1%）であり、最終処分量が0.5千トン（同0.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量	2,846,209	100.0%
有償物量	234,505	8.2%
排出量	2,611,704	91.8%
再生利用量	622,435	21.9%
減量化量	1,988,810	69.9%
最終処分量	459	0.0%
資源化量	856,940	30.1%

図 4-2-1 農業, 林業の処理フロー

表 4-2-3 農業、林業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量			資源化量 B+②+⑥+I	その他量
			①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G		
燃え殻							
汚泥	2,472		2,472	2,472	0		2,472
廃油	3		3	2			2
廃酸							
廃アルカリ							
廃プラスチック類	1,181		1,181	479	546	156	479
紙くず							
木くず	14,590		14,590	529	14,055	6	529
繊維くず	0		0	0	0	0	0
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	788	193	596	596			788
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	147		147			147	
鋳さい							
がれき類	1,435		1,435	1,435			1,435
動物のふん尿	2,815,585	234,296	2,581,289	614,931	1,966,358		849,226
動物の死体	9,879	17	9,862	1,903	7,847	112	1,919
ばいじん							
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	126		126	89		38	89
特別 管理 産業 廃棄物	廃油						
	廃酸						
	廃アルカリ						
	感染性産業廃棄物	2		2		2	0
	廃石綿等						
特定有害産業廃棄物							
合計	2,846,209	234,505	2,611,704	622,435	1,988,810	459	856,940

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

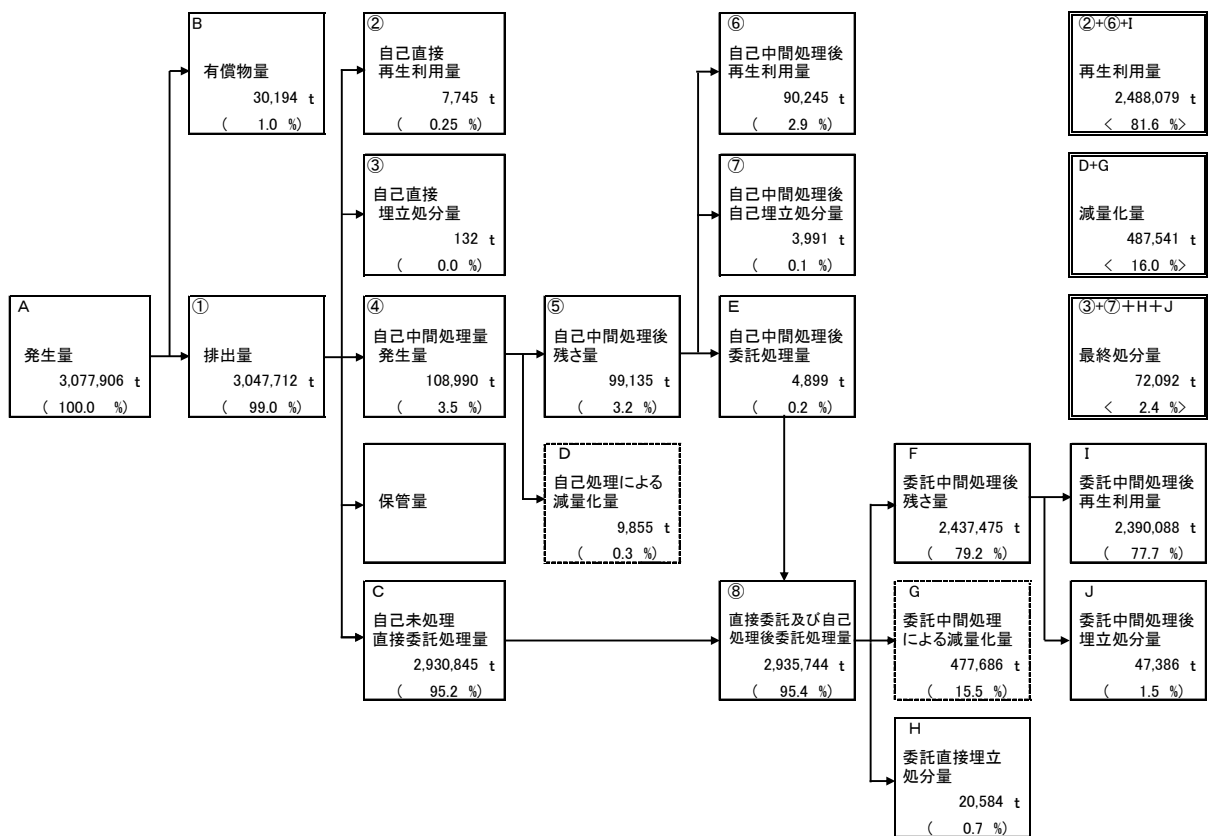
(2) 建設業

建設業の産業廃棄物の発生量は、3,078千トンである。

廃棄物の種類別の発生量は、がれき類が1,822千トンで全体の59.2%を占め、次いで汚泥が674千トン（発生量に占める割合21.9%）、木くずが265千トン（同8.6%）、ガラス・コンクリート・陶磁器くずが115千トン（同3.7%）となっており、この4種類で全体の93.4%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の30千トン（同1.0%）を除いた3,048千トン（発生量に占める割合99.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量3,048千トンに対し、再生利用量が2,488千トン（排出量に占める割合81.6%）、減量化量が487千トン（同16.0%）、最終処分量が72千トン（同2.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	3,077,906	100.0% ; —
有償物量 :=B	30,194	1.0% ; —
排出量 :=①	3,047,712	99.0% ; 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	2,488,079	80.8% ; 81.6%
減量化量 :=D+G	487,541	15.8% ; 16.0%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	72,092	2.3% ; 2.4%
資源化量 :=B+②+⑥+I	2,518,272	81.8% ; —

図 4-2-2 建設業の処理フロー

表 4-2-4 建設業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名 区 分	発生量 A	有償物量 B	排出量			資源化量 B+②+⑥+I	その他量
			①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G		
燃え殻	771		771			771	
汚泥	674,368		674,368	216,855	452,778	4,735	216,855
廃油	1,412	0	1,412	360	1,049	3	360
廃酸	37		37	7	31	0	7
廃アルカリ	11,697		11,697	457	11,013	228	457
廃プラスチック類	56,269	43	56,226	44,840	8,353	3,033	44,883
紙くず	14,101	19	14,082	12,459	1,562	61	12,478
木くず	264,977	76	264,901	261,324	3,029	549	261,399
繊維くず	5,519	21	5,498	3,934	216	1,348	3,955
動植物性残さ							
動物系固形不要物							
ゴムくず							
金属くず	19,544	1,634	17,910	17,358	1	551	18,992
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	115,382	60	115,321	102,975	49	12,297	103,036
鋳さい	18,089		18,089	12,925		5,164	12,925
がれき類	1,822,538	28,253	1,794,285	1,773,423	9,242	11,619	1,801,676
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	30		30	30		1	30
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	70,800	87	70,713	41,006	11	29,696	41,093
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	18	18	3	15	0	3
	廃酸	23	23	8	15	0	8
	廃アルカリ	53	53	7	44	2	7
	感染性産業廃棄物						
	廃石綿等	1,644		1,644	56		1,588
特定有害産業廃棄物	633		633	52	135	446	52
合 計	3,077,906	30,194	3,047,712	2,488,079	487,541	72,092	2,518,272

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

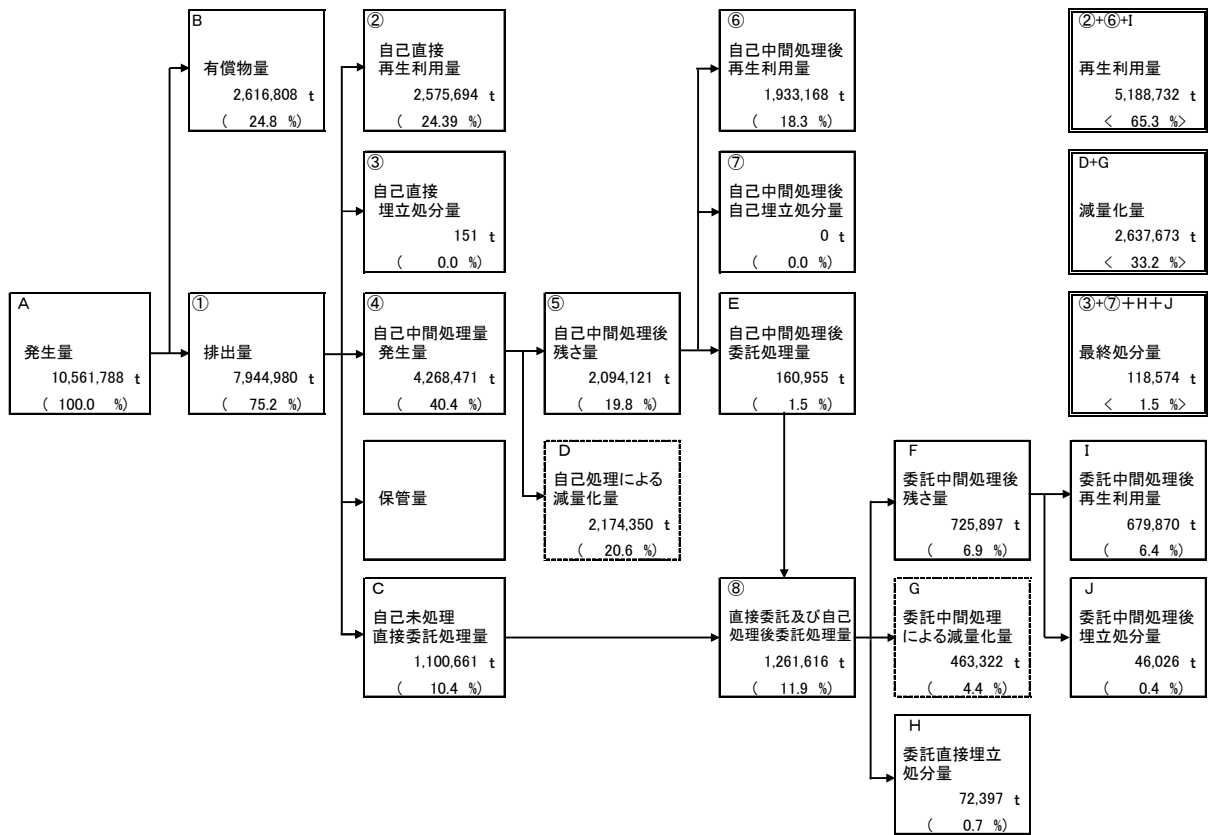
(3) 製造業

製造業の産業廃棄物の発生量は 10,562 千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、鉱さいが 4,277 千トン（発生量に占める割合 40.5%）と最も多く、次いで汚泥が 1,722 千トン（同 16.3%）、ばいじんが 1,646 千トン（同 15.6%）、金属くずが 1,483 千トン（同 14.0%）の順となっており、この 4 種類で全体の 86.4%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の 2,617 千トン（発生量に占める割合 24.8%）を除いた 7,945 千トン（同 75.2%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量 7,945 千トンに対し、再生利用量が 5,189 千トン（排出量に占める割合 65.3%）、減量化量が 2,638 千トン（同 33.2%）、最終処分量 119 千トン（同 1.5%）となっている。

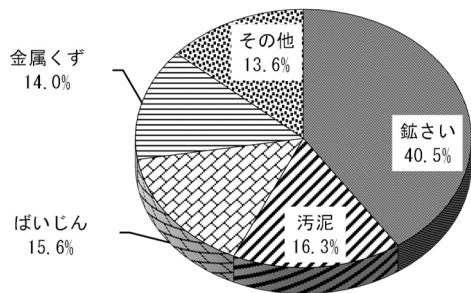


注 1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注 2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

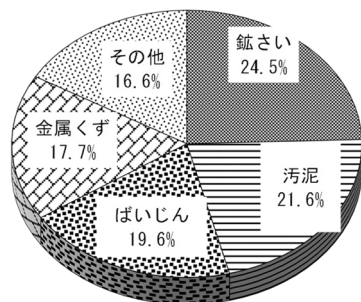
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	10,561,788	100.0% ; —
有償物量 :=B	2,616,808	24.8% ; —
排出量 :=①	7,944,980	75.2% ; 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	5,188,732	49.1% ; 65.3%
減量化量 :=D+G	2,637,673	25.0% ; 33.2%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	118,574	1.1% ; 1.5%
資源化量 :=B+②+⑥+I	7,805,541	73.9% ; —

図 4-2-3 製造業の処理フロー



廃棄物名	発生量	
	(千t/年)	構成比
鉍さい	4,277	40.5%
汚泥	1,722	16.3%
ばいじん	1,646	15.6%
金属くず	1,483	14.0%
その他	1,434	13.6%
合計	10,562	100.0%

図 4-2-4 発生量の種類別構成比（製造業）



廃棄物名	排出量	
	(千t/年)	構成比
鉍さい	1,946	24.5%
汚泥	1,715	21.6%
ばいじん	1,557	19.6%
金属くず	1,406	17.7%
その他	1,321	16.6%
合計	7,945	100.0%

図 4-2-5 排出量の種類別構成比（製造業）

表 4-2-5 製造業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量			資源化量 B+②+⑥+I	その他量
			①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G		
燃え殻	17,094	3,378	13,715	10,416		3,299	13,794
汚泥	1,722,012	6,749	1,715,263	347,935	1,311,268	56,060	354,684
廃油	174,341	6,161	168,180	60,028	106,243	1,909	66,190
廃酸	155,248		155,248	144,372	10,677	198	144,372
廃アルカリ	87,546	369	87,177	5,524	80,870	782	5,893
廃プラスチック類	136,645	11,914	124,732	83,710	25,577	15,443	95,623
紙くず	10,207	4,411	5,796	5,123	519	155	9,534
木くず	32,212	9,582	22,630	20,182	854	1,594	29,764
繊維くず	234		234	184	18	32	184
動植物性残さ	106,811	59,266	47,546	32,366	14,130	1,050	91,632
動物系固形不要物							
ゴムくず	58		58	7		51	7
金属くず	1,482,701	76,866	1,405,835	1,404,247	516	1,072	1,481,112
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	279,293	1,145	278,148	168,045	92,411	17,692	169,190
鉄さい	4,277,356	2,331,471	1,945,885	1,945,122		763	4,276,593
がれき類	46,849		46,849	35,707	23	11,119	35,707
動物のふん尿							
動物の死体							
ばいじん	1,645,997	88,722	1,557,275	869,156	687,151	969	957,878
その他(13号廃棄物)							
混合廃棄物	9,520	55	9,466	6,039		3,427	6,094
特別管理産業廃棄物							
廃油	44,219	6,835	37,384	10,785	26,281	319	17,620
廃酸	78,291	8,966	69,326	15,668	52,712	945	24,634
廃アルカリ	49,632	917	48,714	5,201	43,109	405	6,118
感染性産業廃棄物	353		353	1	311	42	1
廃石綿等	40		40	31		8	31
特定有害産業廃棄物	205,129	2	205,127	18,885	185,003	1,239	18,888
合計	10,561,788	2,616,808	7,944,980	5,188,732	2,637,673	118,574	7,805,541

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

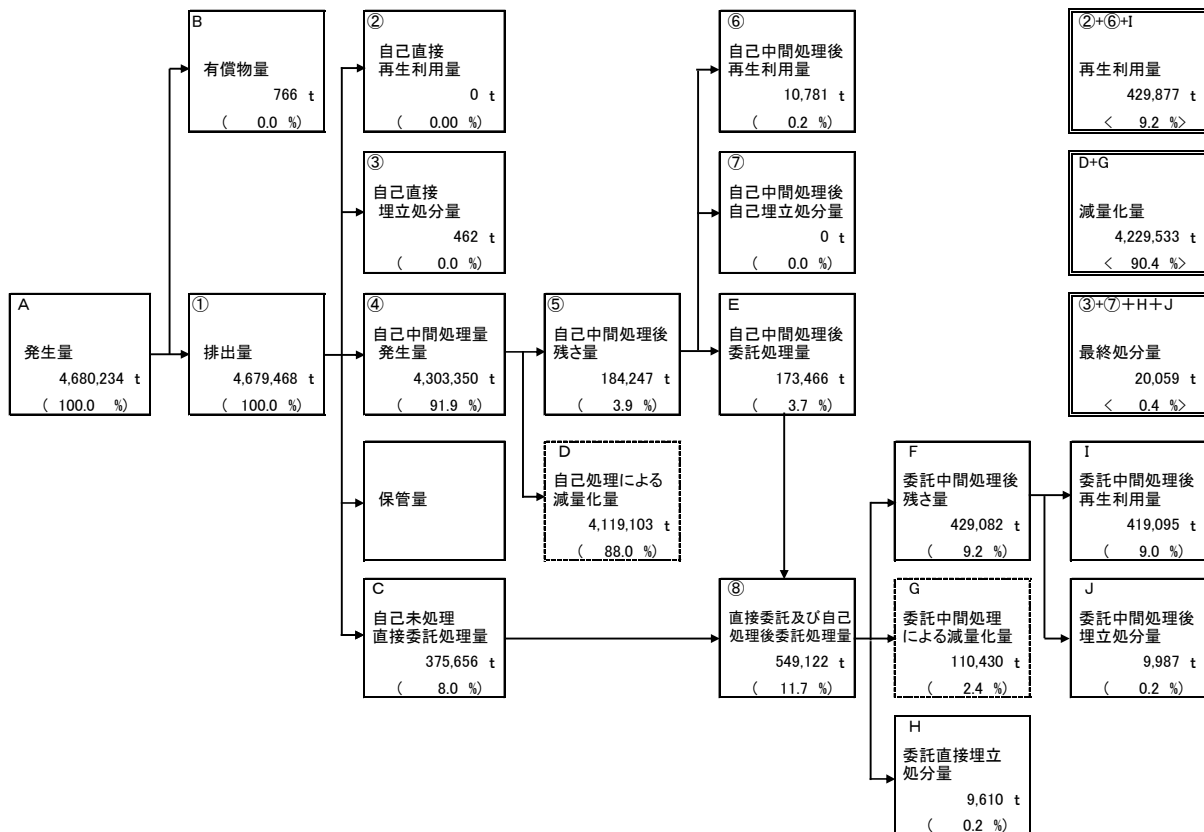
(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物の発生量は4,680千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が4,428千トンで全体の94.6%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の1千トン（発生量に占める割合0.0%）を除いた4,679千トン（同100.0%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量4,679千トンに対し、再生利用量が430千トン（排出量に占める割合9.2%）、減量化量が4,230千トン（同90.4%）、最終処分量が20千トン（同0.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	4,680,234	100.0%: —
有償物量 :=B	766	0.0%: —
排出量 :=①	4,679,468	100.0%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	429,877	9.2%: 9.2%
減量化量 :=D+G	4,229,533	90.4%: 90.4%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	20,059	0.4%: 0.4%
資源化量 :=B+②+⑥+I	430,643	9.2%: —

図 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の処理フロー

表 4-2-6 電気・ガス・熱供給・水道業の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

廃棄物名 区 分	発生量 A	有償物量 B	排出量				資源化量 B+②+⑥+I	その他量
			①	②+⑥+I	減量化量 D+G	最終 処分量 ③+⑦+H+J		
燃え殻	15,190	402	14,788	9,203		5,585	9,604	
汚泥	4,427,586	21	4,427,565	195,089	4,226,288	6,188	195,110	
廃油	222	177	44	17	28	0	194	
廃酸	492		492	5	27	460	5	
廃アルカリ	296		296	20	276	0	20	
廃プラスチック類	183		183	65	94	24	65	
紙くず								
木くず	3		3	3			3	
繊維くず								
動植物性残さ								
動物系固形不要物								
ゴムくず								
金属くず	210	166	43	21		23	187	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	4		4	4		1	4	
鉱さい	2,450		2,450	2,450			2,450	
がれき類	8,116		8,116	8,091		25	8,091	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	219,641		219,641	213,440		6,201	213,440	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	144		144	115		29	115	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	3	3	0	3	0	0	
	廃酸	5	5	0	5	0	0	
	廃アルカリ	1	1	0	0	0	0	
	感染性産業廃棄物							
	廃石綿等							
特定有害産業廃棄物	5,690		5,690	1,355	2,812	1,523	1,355	
合 計	4,680,234	766	4,679,468	429,877	4,229,533	20,059	430,643	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

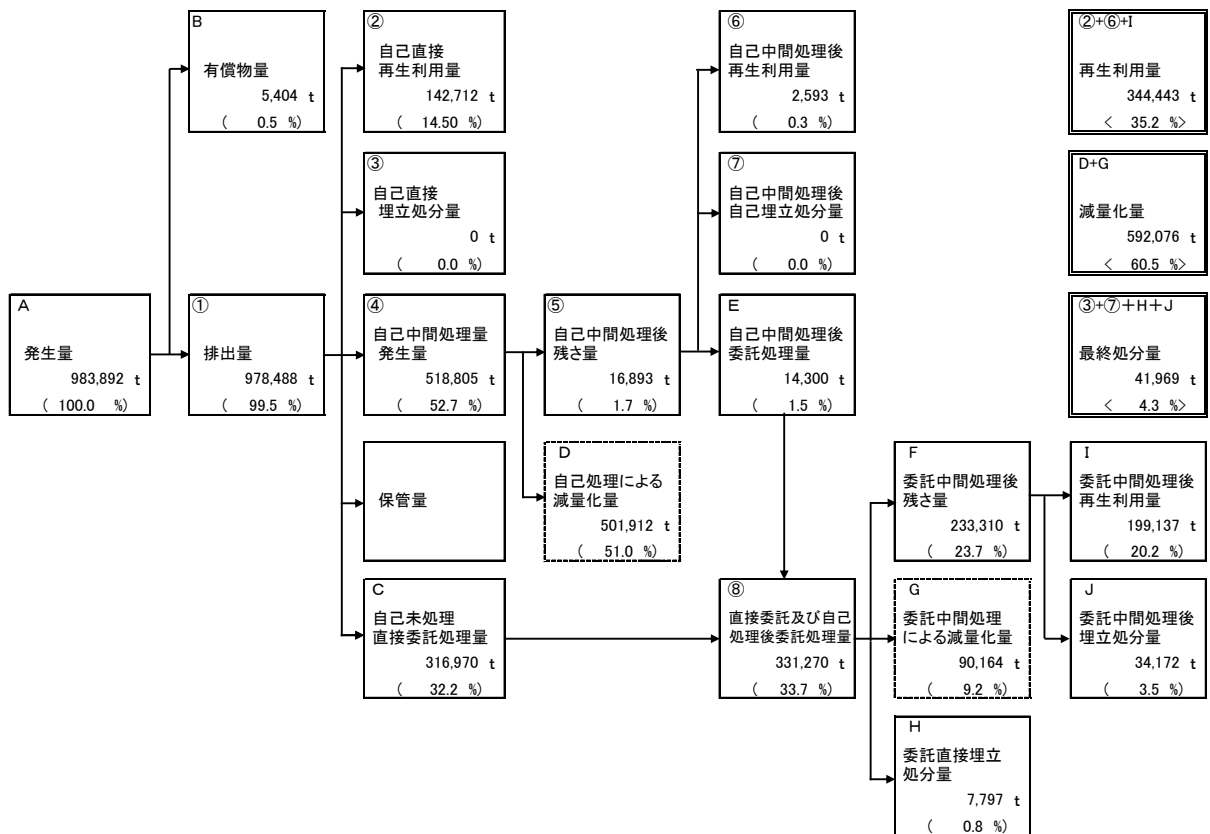
(5) その他の業種

その他の業種（漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業）からの産業廃棄物の発生量は984千トンである。

廃棄物の種類別の発生量では、汚泥が568千トン（発生量に占める割合57.7%）と最も多く、次いでがれき類が177千トン（同18.0%）、廃プラスチック類が90千トン（同9.1%）、混合廃棄物が38千トン（同3.9%）と続いており、この4種類で全体の88.7%を占めている。

処理・処分状況は、発生量から有償物量の5千トン（同0.5%）を除いた978千トン（同99.5%）が産業廃棄物として排出されている。

また、排出量978千トンに対し、再生利用量が344千トン（排出量に占める割合35.2%）、減量化量が592千トン（同60.5%）、最終処分量が42千トン（同4.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に < >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	983,892	100.0%: —
有償物量 :=B	5,404	0.5%: —
排出量 :=①	978,488	99.5%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	344,443	35.0%: 35.2%
減量化量 :=D+G	592,076	60.2%: 60.5%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	41,969	4.3%: 4.3%
資源化量 :=B+②+⑥+I	349,847	35.6%: —

図 4-2-7 その他の業種の処理フロー

表 4-2-7 その他の業種の種類別処理・処分状況

(単位：t/年)

区分 廃棄物名	発生量 A	有償物量 B	排出量			資源化量 B+②+⑥+I	その他量	
			①	再生 利用量 ②+⑥+I	減量化量 D+G			最終 処分量 ③+⑦+H+J
燃え殻	550		550	482		69	482	
汚泥	567,645		567,645	18,981	540,744	7,920	18,981	
廃油	10,824	1,318	9,507	5,681	3,703	122	6,999	
廃酸	3,558		3,558	329	2,981	248	329	
廃アルカリ	1,367		1,367	90	1,243	33	90	
廃プラスチック類	89,635	2,062	87,573	62,058	17,456	8,058	64,121	
紙くず	16		16	16			16	
木くず	26,913	22	26,891	24,689	382	1,820	24,710	
繊維くず	53		53	7	45		7	
動植物性残さ	1,063		1,063	287	411	366	287	
動物系固形不要物								
ゴムくず	1		1			1		
金属くず	11,939	1,740	10,199	7,123		3,076	8,863	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	23,110		23,110	19,156		3,954	19,156	
鋳さい	57		57	39		18	39	
がれき類	177,268		177,268	176,899		369	176,899	
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	1,683		1,683	1,135		549	1,135	
その他(13号廃棄物)								
混合廃棄物	38,167	259	37,908	26,400		11,508	26,659	
特別 管理 産業 廃棄物	廃油	1,613	3	1,610	353	1,246	12	356
	廃酸	362		362	20	311	30	20
	廃アルカリ	1,040		1,040	22	922	96	22
	感染性産業廃棄物	25,838		25,838	552	22,013	3,273	552
	廃石綿等	135		135	2		133	2
特定有害産業廃棄物	1,055		1,055	123	619	313	123	
合計	983,892	5,404	978,488	344,443	592,076	41,969	349,847	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5t/年未満であることを示している。

#### 4-2-2 種類別推計結果

産業廃棄物の種類別発生量及び排出量と処理・処分の状況を表 4-2-8 及び表 4-2-9 に示す。

発生量の多い汚泥、金属くず、鉍さい、がれき類、動物のふん尿、ばいじんの6種類については、処理・処分の状況を(1)～(6)に示す。

表 4-2-8 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（発生量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				発生量を100とした場合				
	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	発生量	資源化量	減量化量	最終処分量	
燃え殻	33,604	23,880		9,724	100.0%	71.1%		28.9%	
汚泥	7,394,083	788,101	6,531,079	74,902	100.0%	10.7%	88.3%	1.0%	
廃油	186,803	73,745	111,022	2,035	100.0%	39.5%	59.4%	1.1%	
廃酸	159,335	144,713	13,716	906	100.0%	90.8%	8.6%	0.6%	
廃アルカリ	100,906	6,460	93,402	1,044	100.0%	6.4%	92.6%	1.0%	
廃プラスチック類	283,913	205,172	52,026	26,714	100.0%	72.3%	18.3%	9.4%	
紙くず	24,324	22,028	2,081	215	100.0%	90.6%	8.6%	0.9%	
木くず	338,695	316,405	18,321	3,969	100.0%	93.4%	5.4%	1.2%	
繊維くず	5,806	4,146	280	1,380	100.0%	71.4%	4.8%	23.8%	
動植物性残渣	107,875	91,918	14,541	1,415	100.0%	85.2%	13.5%	1.3%	
動物系固形不要物									
ゴムくず	59	7		53	100.0%	11.5%		88.5%	
金属くず	1,515,182	1,509,943	516	4,722	100.0%	99.7%	0.0%	0.3%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	417,936	291,386	92,460	34,091	100.0%	69.7%	22.1%	8.2%	
鉍さい	4,297,952	4,292,006		5,946	100.0%	99.9%		0.1%	
がれき類	2,056,205	2,023,807	9,265	23,133	100.0%	98.4%	0.5%	1.1%	
動物のふん尿	2,815,585	849,226	1,966,358		100.0%	30.2%	69.8%		
動物の死体	9,879	1,919	7,847	112	100.0%	19.4%	79.4%	1.1%	
ばいじん	1,867,352	1,172,482	687,151	7,720	100.0%	62.8%	36.8%	0.4%	
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物	118,758	74,049	11	44,698	100.0%	62.4%	0.0%	37.6%	
特別管理産業廃棄物	廃油	45,854	17,978	27,544	331	100.0%	39.2%	60.1%	0.7%
	廃酸	78,681	24,663	53,043	975	100.0%	31.3%	67.4%	1.2%
	廃アルカリ	50,725	6,146	44,076	503	100.0%	12.1%	86.9%	1.0%
	感染性産業廃棄物	26,193	553	22,325	3,315	100.0%	2.1%	85.2%	12.7%
	廃石綿等	1,819	89		1,730	100.0%	4.9%		95.1%
	特定有害産業廃棄物	212,507	20,417	188,569	3,521	100.0%	9.6%	88.7%	1.7%
合計	22,150,029	11,961,242	9,935,632	253,153	100.0%	54.0%	44.9%	1.1%	

注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

表 4-2-9 産業廃棄物の種類別処理・処分状況（排出量ベース）

区分 廃棄物名	量(t/年)				排出量を100とした場合				
	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	排出量	再生 利用量	減量化量	最終 処分量	
燃え殻	29,824	20,100		9,724	100.0%	67.4%		32.6%	
汚泥	7,387,313	781,332	6,531,079	74,902	100.0%	10.6%	88.4%	1.0%	
廃油	179,146	66,088	111,022	2,035	100.0%	36.9%	62.0%	1.1%	
廃酸	159,335	144,713	13,716	906	100.0%	90.8%	8.6%	0.6%	
廃アルカリ	100,537	6,091	93,402	1,044	100.0%	6.1%	92.9%	1.0%	
廃プラスチック類	269,894	191,152	52,026	26,714	100.0%	70.8%	19.3%	9.9%	
紙くず	19,894	17,598	2,081	215	100.0%	88.5%	10.5%	1.1%	
木くず	329,015	306,725	18,321	3,969	100.0%	93.2%	5.6%	1.2%	
繊維くず	5,785	4,125	280	1,380	100.0%	71.3%	4.8%	23.9%	
動植物性残渣	48,609	32,652	14,541	1,415	100.0%	67.2%	29.9%	2.9%	
動物系固形不要物									
ゴムくず	59	7		53	100.0%	11.5%		88.5%	
金属くず	1,434,582	1,429,344	516	4,722	100.0%	99.6%	0.0%	0.3%	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	416,731	290,181	92,460	34,091	100.0%	69.6%	22.2%	8.2%	
鋳さい	1,966,481	1,960,535		5,946	100.0%	99.7%		0.3%	
がれき類	2,027,952	1,995,554	9,265	23,133	100.0%	98.4%	0.5%	1.1%	
動物のふん尿	2,581,289	614,931	1,966,358		100.0%	23.8%	76.2%		
動物の死体	9,862	1,903	7,847	112	100.0%	19.3%	79.6%	1.1%	
ばいじん	1,778,630	1,083,760	687,151	7,720	100.0%	60.9%	38.6%	0.4%	
その他(13号廃棄物)									
混合廃棄物	118,357	73,648	11	44,698	100.0%	62.2%	0.0%	37.8%	
特別 管理 産業 廃棄 物	廃油	39,016	11,140	27,544	331	100.0%	28.6%	70.6%	0.8%
	廃酸	69,715	15,697	53,043	975	100.0%	22.5%	76.1%	1.4%
	廃アルカリ	49,808	5,229	44,076	503	100.0%	10.5%	88.5%	1.0%
	感染性産業廃棄物	26,193	553	22,325	3,315	100.0%	2.1%	85.2%	12.7%
	廃石綿等	1,819	89		1,730	100.0%	4.9%		95.1%
特定有害産業廃棄物	212,505	20,415	188,569	3,521	100.0%	9.6%	88.7%	1.7%	
合計	19,262,352	9,073,565	9,935,632	253,153	100.0%	47.1%	51.6%	1.3%	

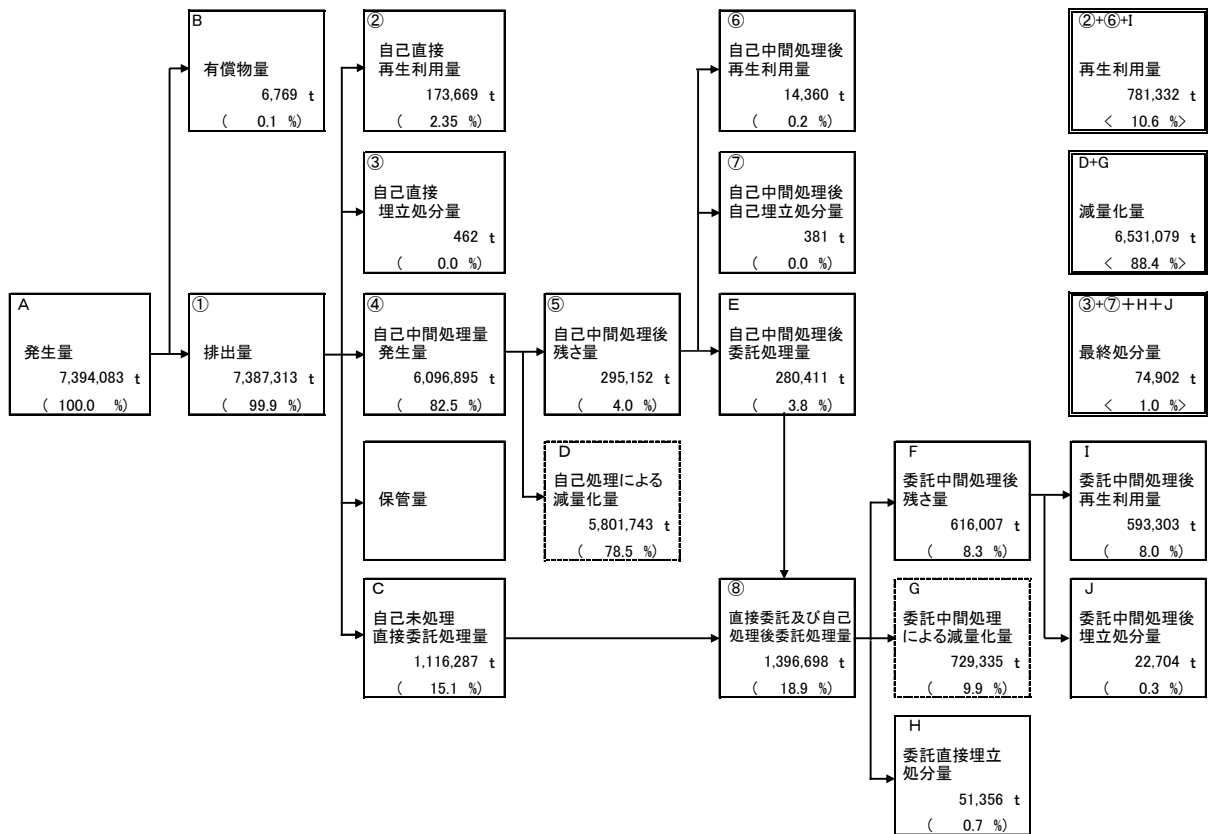
注1：端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

注2：表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は0.5 t/年未満であることを示している。

(1) 汚泥

汚泥の発生量は7,394千トンで、有償物7千トン（発生量に占める割合0.1%）を除いた排出量は7,387千トン（同99.9%）となっている。

また、排出量7,387千トンに対し、再生利用量が781千トン（排出量に占める割合10.6%）、減量化量が6,531千トン（同88.4%）、最終処分量が75千トン（同1.0%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

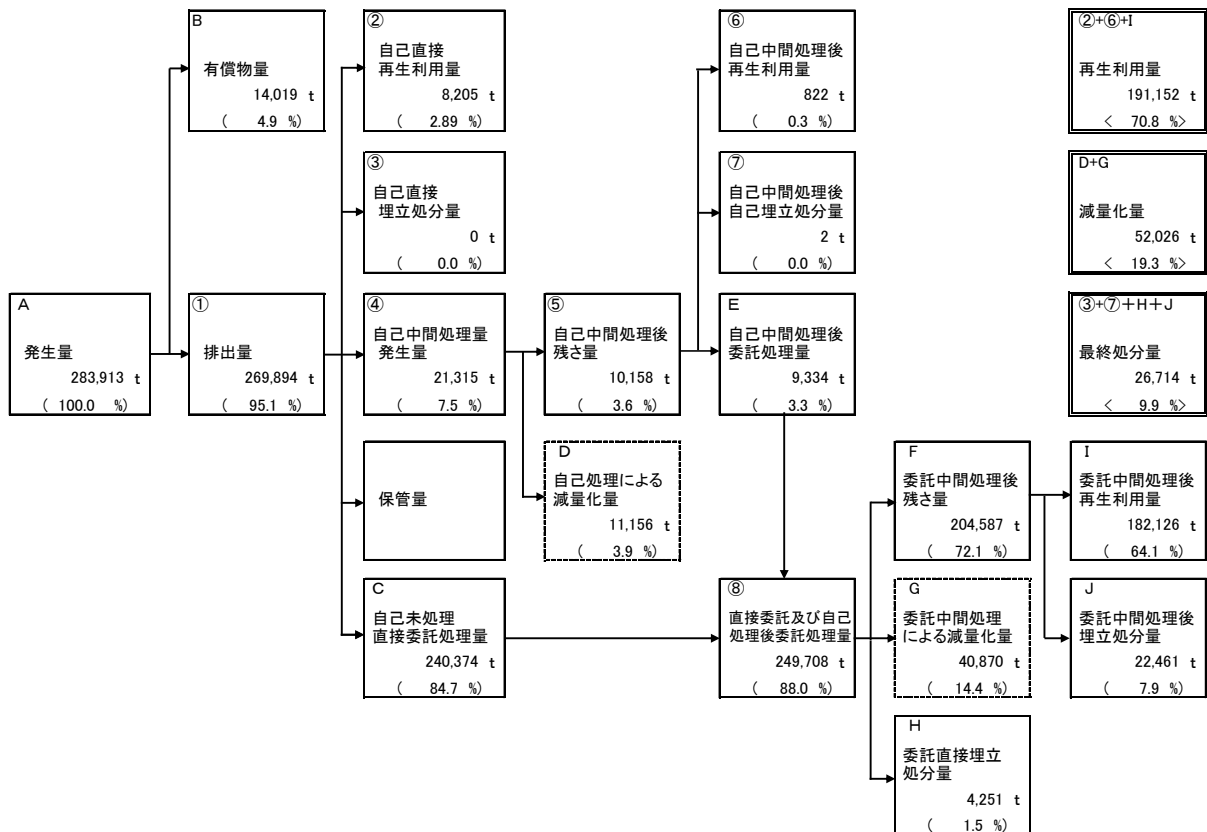
項目	量(t/年)	比率
発生量 =A	7,394,083	100.0%
有償物量 =B	6,769	0.1%
排出量 =①	7,387,313	99.9%
再生利用量 =②+⑥+I	781,332	10.6%
減量化量 =D+G	6,531,079	88.3%
最終処分量 =③+⑦+H+J	74,902	1.0%
資源化量 =B+②+⑥+I	788,101	10.7%

図 4-2-8 汚泥の処理フロー

(2) 廃プラスチック類

廃プラスチック類の発生量は284千トンで、有償物量14千トン（発生量に占める割合4.9%）を除いた排出量は270千トン（同95.1%）となっている。

また、排出量270千トンに対し、再生利用量が191千トン（排出量に占める割合70.8%）、減量化量が52千トン（同19.3%）、最終処分量が27千トン（同9.9%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

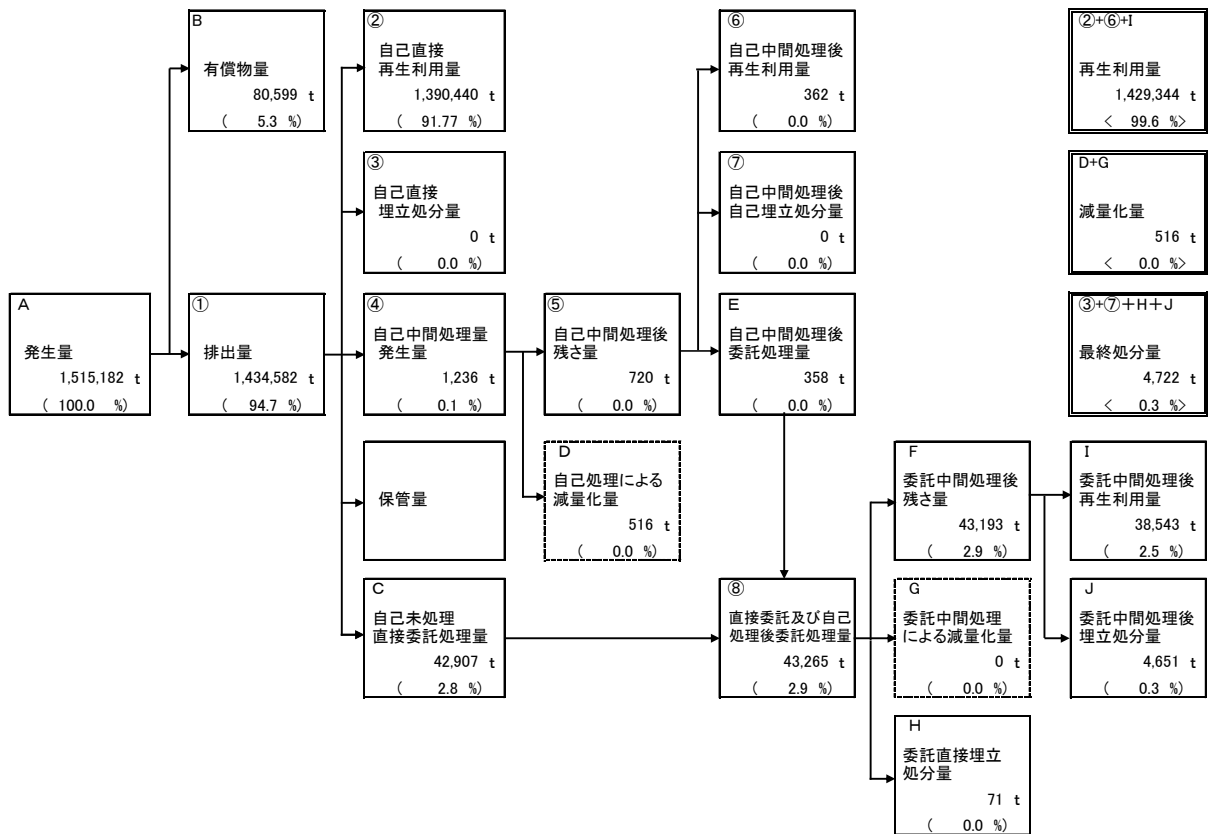
項目	量(t/年)	比率
発生量 =A	283,913	100.0%
有償物量 =B	14,019	4.9%
排出量 =①	269,894	95.1%
再生利用量 =②+⑥+I	191,152	67.3%
減量化量 =D+G	52,026	18.3%
最終処分量 =③+⑦+H+J	26,714	9.4%
資源化量 =B+②+⑥+I	205,172	72.3%

図 4-2-9 廃プラスチック類の処理フロー

(3) 金属くず

金属くずの発生量は1,515千トンで、有償物量81千トン（発生量に占める割合5.3%）を除いた排出量は1,435千トン（同94.7%）となっている。

また、排出量1,435千トンに対し、再生利用量が1,429千トン（排出量に占める割合99.6%）、減量化量が0.5千トン（同0.0%）、最終処分量が5千トン（同0.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

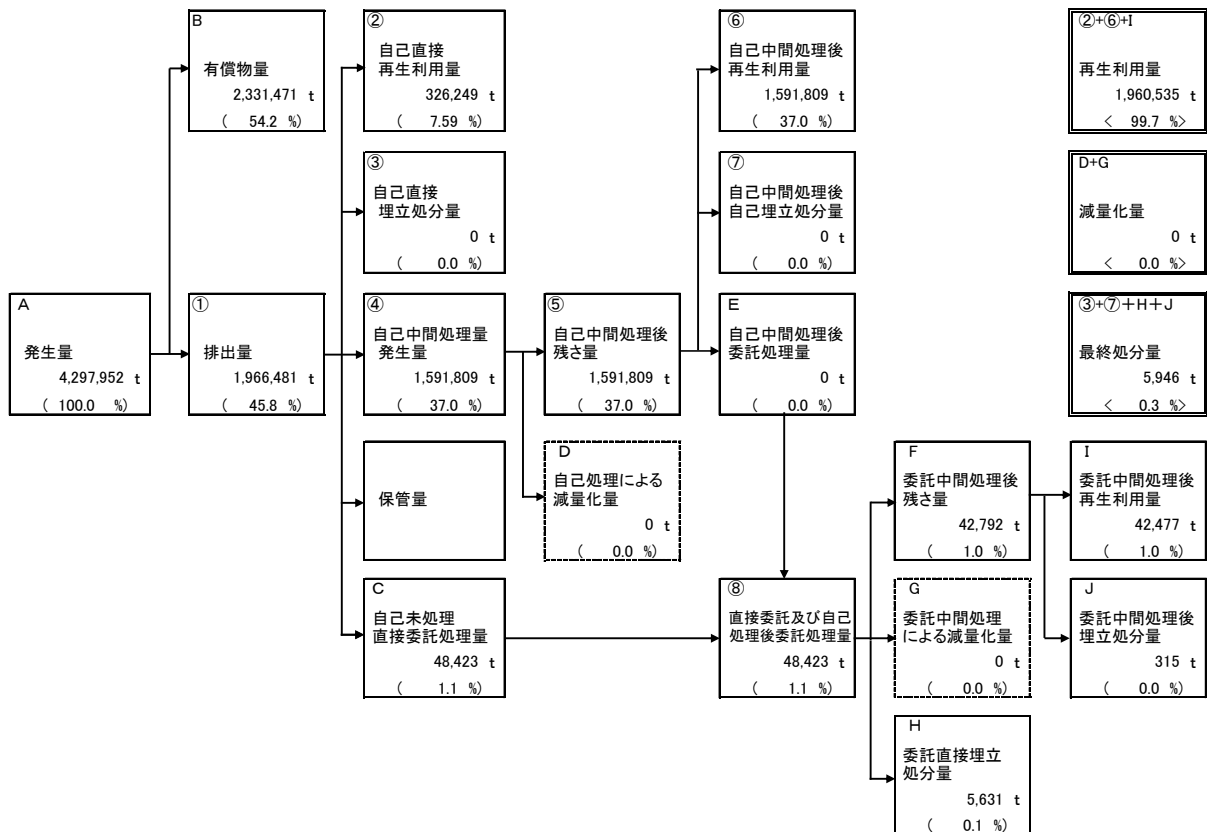
項目	量(t/年)	比率
発生量 =A	1,515,182	100.0% : —
有償物量 =B	80,599	5.3% : —
排出量 =①	1,434,582	94.7% : 100.0%
再生利用量 =②+⑥+I	1,429,344	94.3% : 99.6%
減量化量 =D+G	516	0.0% : 0.0%
最終処分量 =③+⑦+H+J	4,722	0.3% : 0.3%
資源化量 =B+②+⑥+I	1,509,943	99.7% : —

図 4-2-10 金属くずの処理フロー

(4) 鉱さい

鉱さいの発生量は4,298千トンで、有償物量2,331千トン（発生量に占める割合54.2%）を除いた排出量は1,966千トン（同45.8%）となっている。

また、排出量1,966千トンに対し、再生利用量が1,961千トン（排出量に占める割合99.7%）、減量化量が0千トン（排出量に占める割合0.0%）、最終処分量が6千トン（排出量に占める割合0.3%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

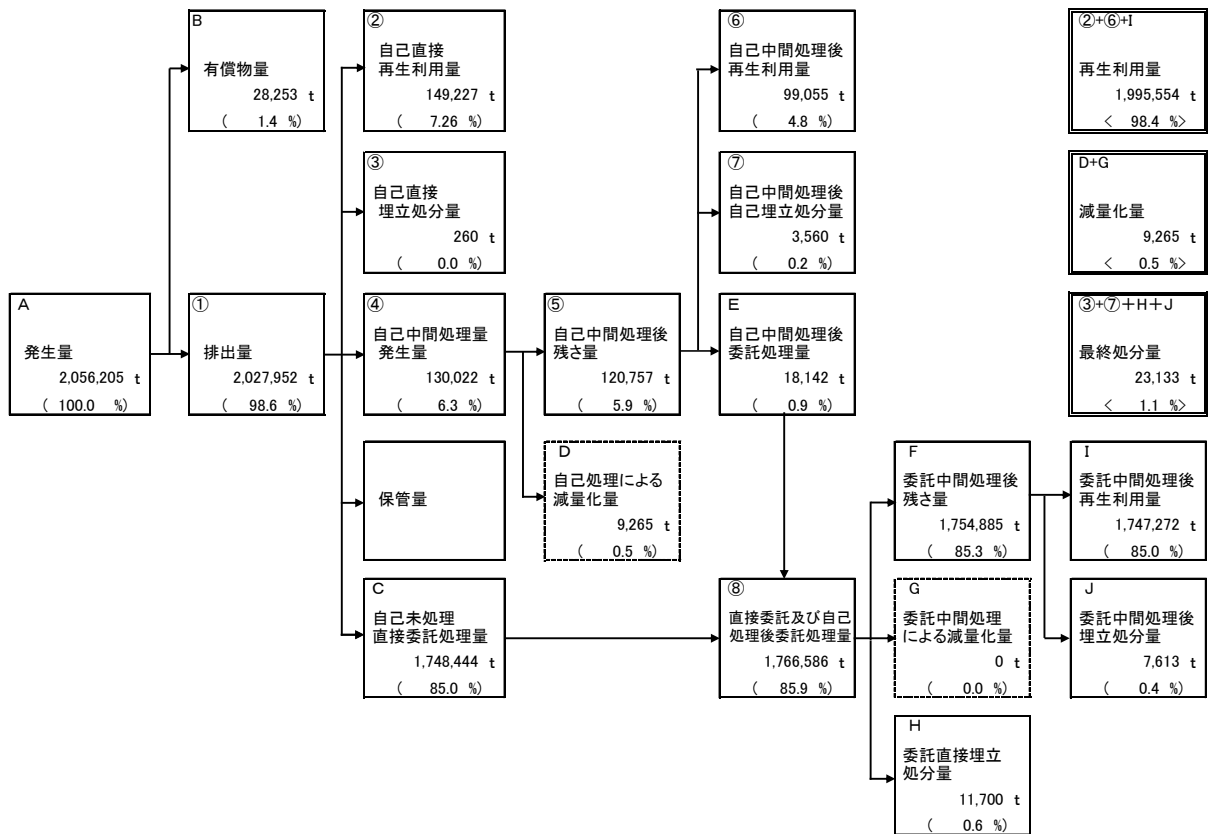
項目	量(t/年)	比率
発生量 =A	4,297,952	100.0%: —
有償物量 =B	2,331,471	54.2%: —
排出量 =①	1,966,481	45.8%: 100.0%
再生利用量 =②+⑥+I	1,960,535	45.6%: 99.7%
減量化量 =D+G	0	0.0%: 0.0%
最終処分量 =③+⑦+H+J	5,946	0.1%: 0.3%
資源化量 =B+②+⑥+I	4,292,006	99.9%: —

図 4-2-11 鉱さいの処理フロー

(5) がれき類

がれき類の発生量は2,056千トンで、有償物量28千トン（発生量に占める割合1.4%）を除いた排出量は2,028千トン（発生量に占める割合98.6%）となっている。

また、排出量2,028千トンに対し、再生利用量が1,996千トン（排出量に占める割合98.4%）、減量化量が9千トン（同0.5%）、最終処分量が23千トン（同1.1%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

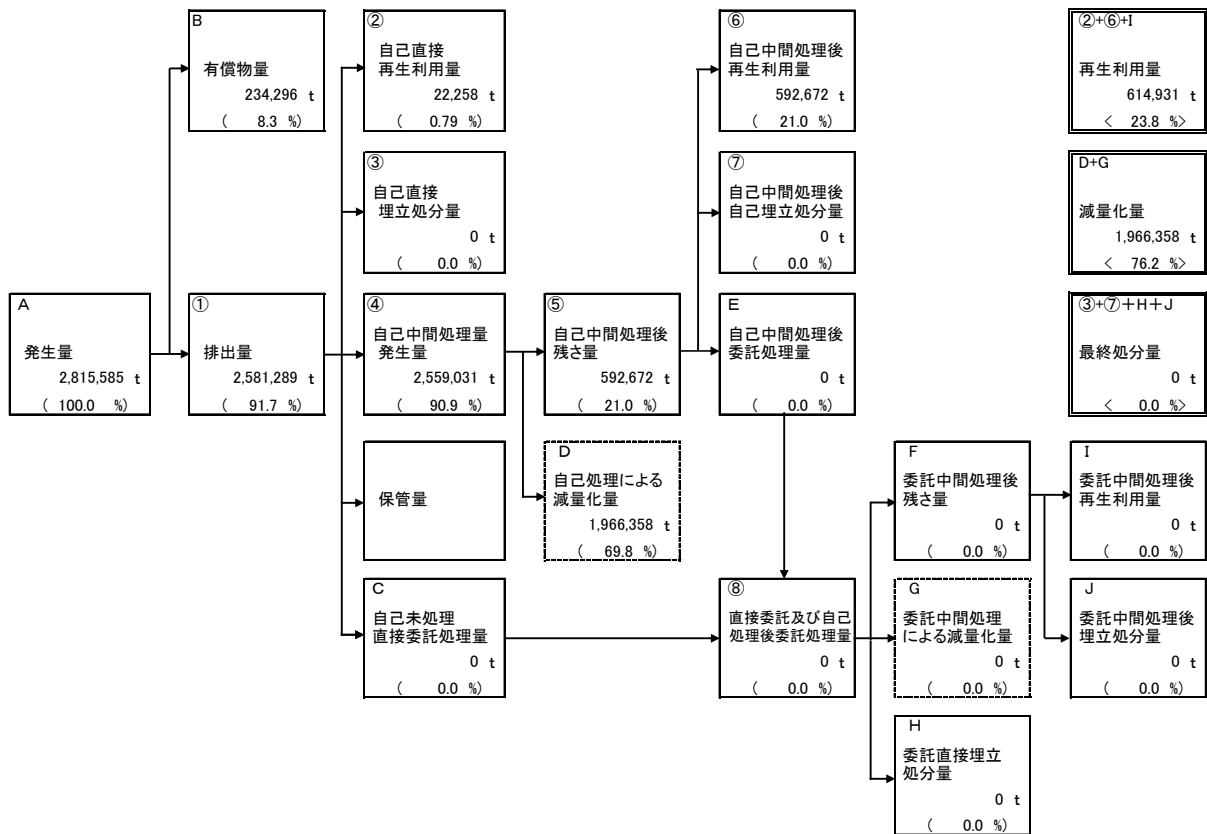
項目	量(t/年)	比率
発生量 =A	2,056,205	100.0%
有償物量 =B	28,253	1.4%
排出量 =①	2,027,952	98.6%
再生利用量 =②+⑥+I	1,995,554	97.1%
減量化量 =D+G	9,265	0.5%
最終処分量 =③+⑦+H+J	23,133	1.1%
資源化量 =B+②+⑥+I	2,023,807	98.4%

図 4-2-12 がれき類の処理フロー

(6) 動物のふん尿

動物のふん尿の発生量は2,815千トンで、有償物234千トン（発生量に占める割合8.3%）を除いた排出量は2,581千トン（発生量に占める割合91.7%）となっている。

また、排出量2,581千トンに対し、再生利用量が615千トン（排出量に占める割合23.8%）、減量化量が1,966千トン（同76.2%）となっており、最終処分量は無状態となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

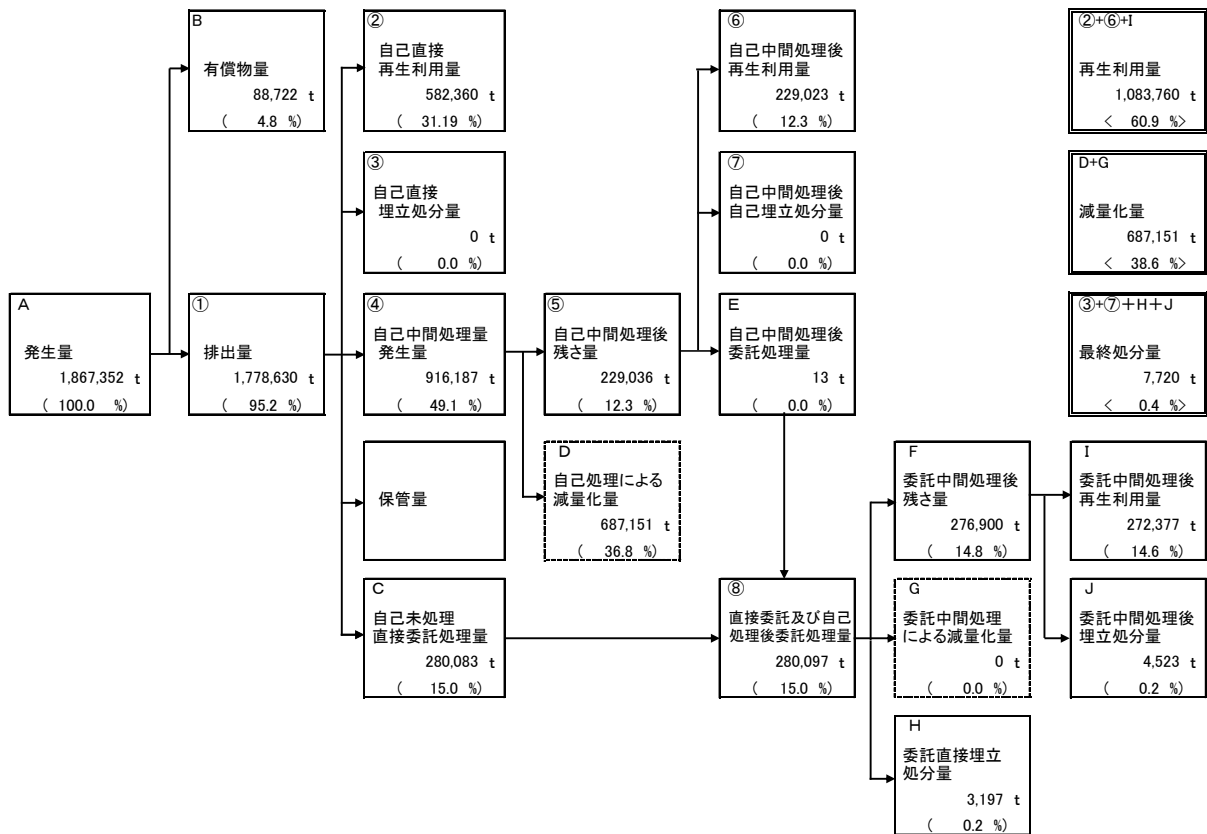
項目	量(t/年)	比率
発生量 :=A	2,815,585	100.0%: —
有償物量 :=B	234,296	8.3%: —
排出量 :=①	2,581,289	91.7%: 100.0%
再生利用量 :=②+⑥+I	614,931	21.8%: 23.8%
減量化量 :=D+G	1,966,358	69.8%: 76.2%
最終処分量 :=③+⑦+H+J	0	0.0%: 0.0%
資源化量 :=B+②+⑥+I	849,226	30.2%: —

図 4-2-13 動物のふん尿の処理フロー

(7) ばいじん

ばいじんの発生量は1,864千トンで、有償物量89千トン（発生量に占める割合4.8%）を除いた排出量は1,779千トン（同95.2%）となっている。

また、排出量1,779千トンに対し、再生利用量が1,084千トン（排出量に占める割合60.9%）、減量化量が687千トン（同38.6%）、最終処分量が8千トン（同0.4%）となっている。



注1：（ ）内は「A 発生量」に、< >内は「① 排出量」に対する割合である。

注2：各処理量は、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

項目	量(t/年)	比率
発生量 =A	1,867,352	100.0%
有償物量 =B	88,722	4.8%
排出量 =①	1,778,630	95.2%
再生利用量 =②+⑥+I	1,083,760	58.0%
減量化量 =D+G	687,151	36.8%
最終処分量 =③+⑦+H+J	7,720	0.4%
資源化量 =B+②+⑥+I	1,172,482	62.8%

図 4-2-14 ばいじんの処理フロー

## 5V 県全体の一般廃棄物の排出量及び処理状況

### 5-1 排出状況

令和5年度に県内で排出された一般廃棄物（ごみ）の量（総排出量）は1,938千トンである。

総排出量1,938千トンのごみの内訳は、市町村等により計画収集された生活系ごみが1,312千トン、同事業系ごみが553千トン、集団回収量が73千トンとなっている。

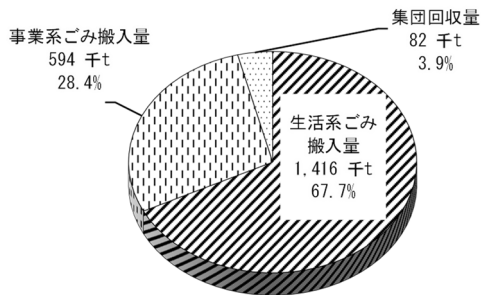
また、総排出量1,938千トンを令和5年度の県内総人口6,310千人（外国人人口を含む）で割ると、一人一日当たりの排出量は839g/人日となる。

表 5-1-1 一般廃棄物の排出状況

		(単位：人)				(単位：t/年)	
計画収集人口	計画収集人口	6,309,586		計画収集量	生活系ごみ		
	自家処理人口	0			事業系ごみ		
	総人口	6,309,586			混合ごみ	0	0
	外国人人口	194,245			可燃ごみ	974,756	426,001
計画収集量	収集ごみ量	収集ごみ量		不燃ごみ	51,478	3,039	
				資源ごみ	193,426	65,520	
				その他	1,657	192	
				粗大ごみ	20,455	2,481	
				小計	1,241,772	497,233	
				合計	1,311,941	553,083	
	直接搬入ごみ	直接搬入ごみ			混合ごみ	0	0
					可燃ごみ	26,175	43,544
					不燃ごみ	7,543	1,044
					資源ごみ	5,341	829
					その他	4,469	6,323
					粗大ごみ	26,641	4,110
小計	70,169	55,850					
合計	1,311,941	553,083					

生活系ごみ搬入量	1,311,941
事業系ごみ搬入量	553,083
集団回収量	72,570
ごみ総排出量	1,937,594



## 5-2 処理・処分状況

総排出量 1,938 千トンの処理・処分の状況は、自家処理量が 0.1 千トン（総排出量に占める割合 0.0%）、集団回収により資源化等された量が 73 千トン（同 3.7%）で、残りの 1,865 千トン（同 96.3%）が市町村により計画的に収集・処理されたことになる。

また計画処理量 1,865 千トンに対し、資源化量が 367 千トン（計画処理量に占める割合 19.6%）、最終処分量が 107 千トン（同 5.7%）となっている。

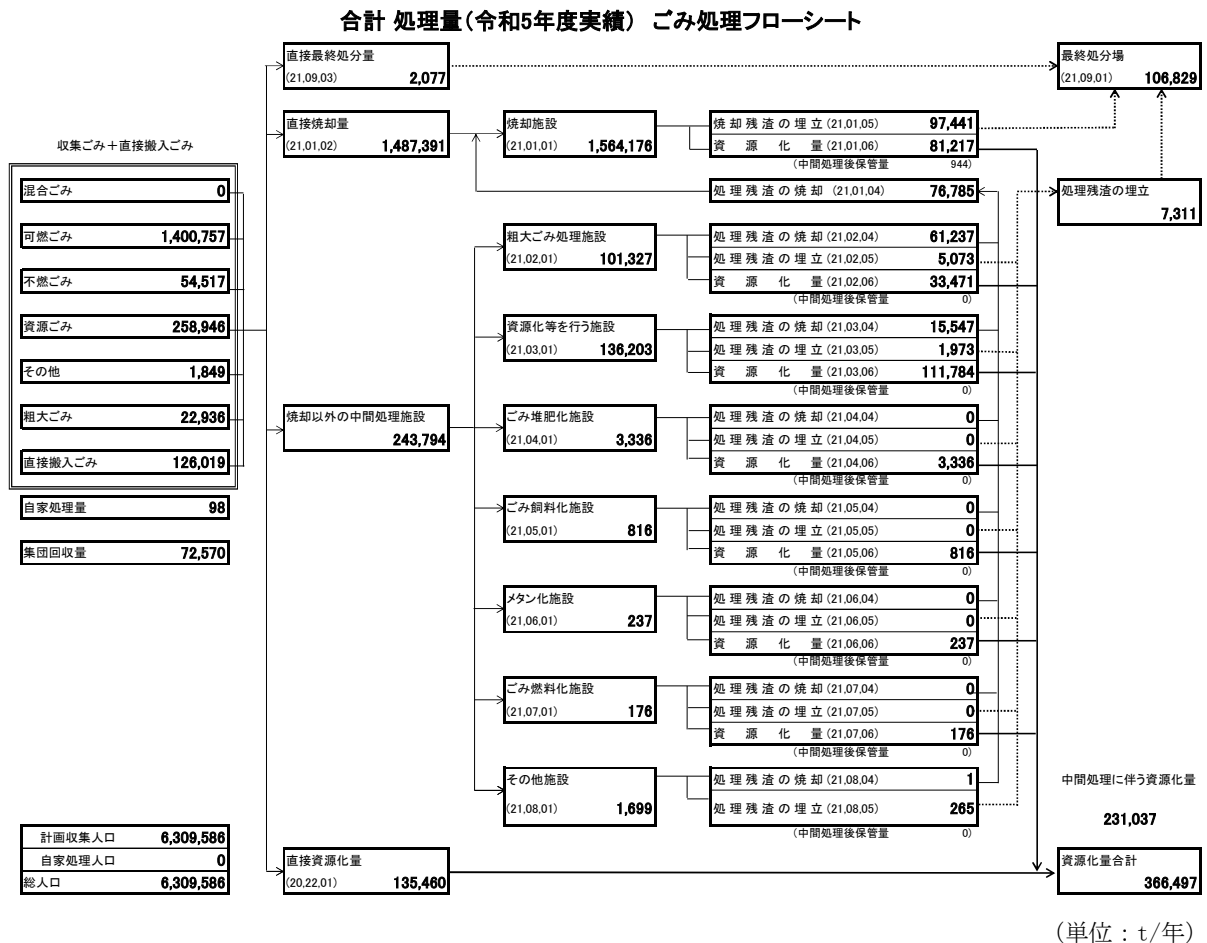


図 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー

表 5-2-1 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

(単位：t/年)

ごみ処理処分量		処理量	処分量			中間処理後 保管量		
			残渣焼却量	残渣処分量	資源化量			
施設 処理	焼却 処理	直接焼却	1,487,391	—	—	—	944	
		残渣 焼却	粗大ごみ処理施設	61,237	—	—	—	—
			ごみ堆肥化施設	0	—	—	—	—
			ごみ飼料化施設	0	—	—	—	—
			メタン化施設	0	—	—	—	—
			ごみ燃料化施設	0	—	—	—	—
			その他の資源化等を行う施設	15,547	—	—	—	—
			その他施設	1	—	—	—	—
	小計	1,564,176	—	97,441	81,217	944		
	中間 処理	粗大ごみ処理施設	101,327	61,237	5,073	33,471	0	
		ごみ堆肥化施設	3,336	0	0	3,336	0	
		ごみ飼料化施設	816	0	0	816	0	
		メタン化施設	237	0	0	237	0	
		ごみ燃料化施設	176	0	0	176	0	
その他の資源化等を行う施設		136,203	15,547	1,973	111,784	0		
その他施設		1,699	1	265	—	0		
小計	243,794	76,785	7,311	149,820	0			
小計（直接焼却+中間処理）		1,731,185	76,785	104,752	231,037	944		
直接資源化量		135,460	—	—	135,460	—		
直接最終処分量		2,077	—	2,077	—	—		
合計		1,868,722	76,785	106,829	366,497	944		

合計：施設処理+直接資源化量+直接最終処分量

## 6VI 廃棄物処理計画の進捗管理

### 6-1 廃棄物の経年変化

#### 6-1-1 産業廃棄物

「第10次千葉県廃棄物処理計画（令和3年3月）」（以下「処理計画」という。）において設定された令和7年度の目標値と、平成25年度以降の産業廃棄物の発生、排出、処理・処分状況の推移を、表6-1-1及び図6-1-1に示す。

県内の産業廃棄物排出量は、平成26年度以降は減少傾向で推移していたが、令和3年度に一旦増加した。しかしその後は再び減少傾向で推移しているが、令和6年度は再び増加し、令和6年度実績は、令和7年度処理計画の目標値16,900千トンに対し、2,362千トン多い19,262千トンとなっている。

最終処分状況については、最終処分率が1.5%前後で増減を繰り返して推移しており、令和6年度は1.3%となっている。

表 6-1-1 発生量と処理量の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
発生量	24,068	24,606	21,452	21,201	21,294	21,212	20,682	24,002	22,292	21,677	22,150	16,900 (100%)
有償物量	2,947	3,818	1,751	1,852	3,773	2,569	2,524	3,284	2,762	2,925	2,888	<目標値(太字)>
排出量	21,122 (100.0%)	20,789 (84.9%)	19,700 (100.0%)	19,349 (100.0%)	17,521 (100.0%)	18,643 (100.0%)	18,158 (100.0%)	20,718 (100.0%)	19,530 (100.0%)	18,752 (100.0%)	19,262 (100.0%)	16,900 (100%)
再生利用量	11,490 (54.4%)	11,434 (46.7%)	10,220 (51.9%)	10,202 (52.7%)	8,621 (49.2%)	8,709 (46.7%)	8,255 (45.5%)	10,276 (49.6%)	9,250 (47.4%)	8,942 (47.7%)	9,074 (47.1%)	61%
減量化量	9,273 (43.9%)	9,027 (36.8%)	9,205 (46.7%)	8,854 (45.8%)	8,596 (49.1%)	9,679 (51.9%)	9,615 (53.0%)	10,099 (48.7%)	9,946 (50.9%)	9,543 (50.9%)	9,936 (51.6%)	
最終処分量	287 (1.4%)	328 (1.3%)	276 (1.4%)	293 (1.5%)	294 (1.7%)	255 (1.4%)	287 (1.6%)	342 (1.6%)	335 (1.7%)	267 (1.4%)	253 (1.3%)	280 (2%)
その他量	72 (0.3%)				10 (0.1%)					0 (0.0%)		

注1) 排出量＝発生量－有償物量

注2) ( )内は当該年度の排出量に対する割合を示す

注3) 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(千t/年)

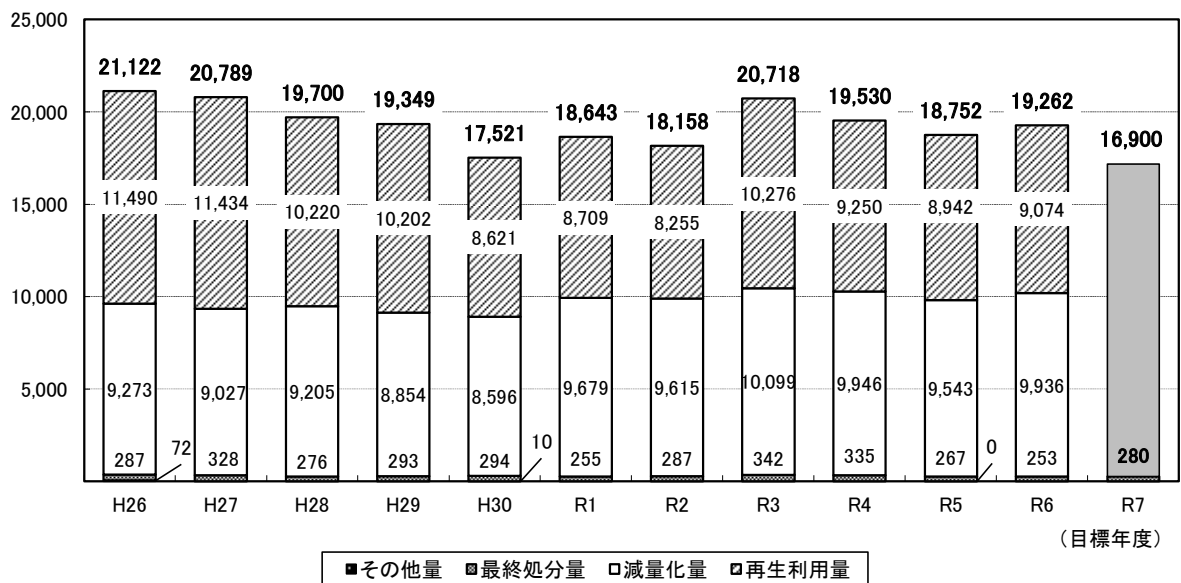
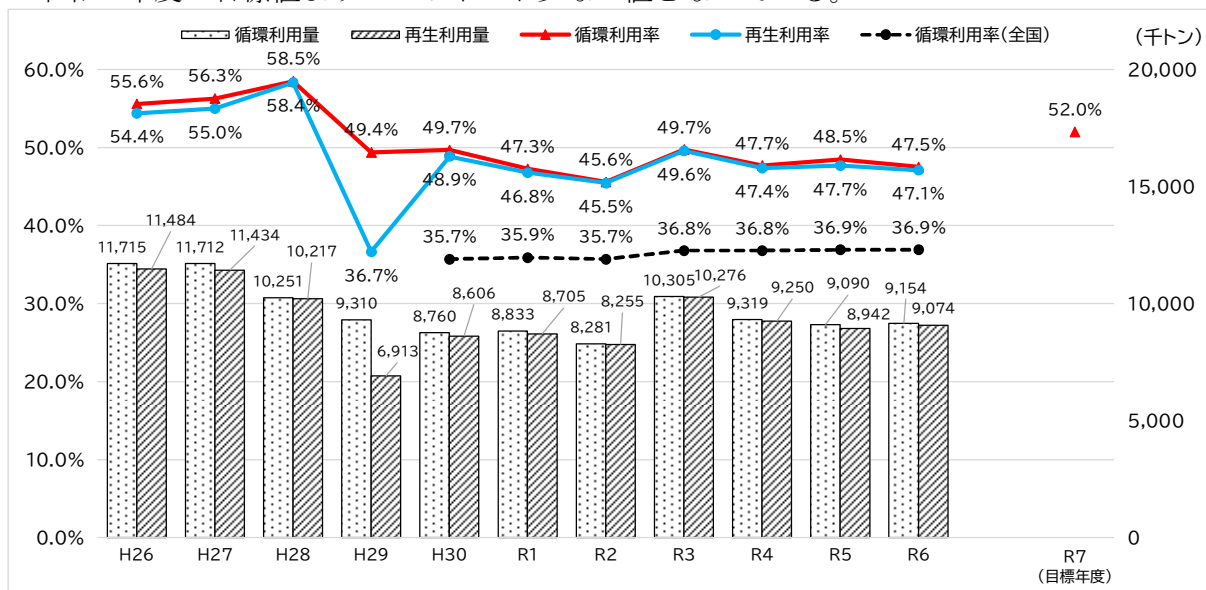


図 6-1-1 処理量の推移

また、従前の目標値であった「再生利用率」に代えて本処理計画では「出口側の循環利用率※注1」を新たな目標値としている。産業廃棄物の出口側の循環利用率の推移を、図6-1-2に示す。

循環利用率は平成29年度以降減少傾向で推移していたが、令和6年度は47.5%となり、令和7年度の目標値より4.5ポイント少ない値となっている。



注1) 産業廃棄物の出口側の循環利用率は、[循環利用量] ※注2を[排出量]で除した数値。

注2) 循環利用量は、[再生利用量+金属くず、ガラ陶、鉱さい、がれき類それぞれの減量化量-動物のふん尿の直接再生利用量]。

図 6-1-2 循環利用率の推移と目標値

表 6-1-2 排出量と循環利用量の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
排出量 (全品目) ①	21,114	20,789	17,509	18,860	17,609	18,609	18,158	20,718	19,530	18,752	19,262
再生利用量 (全品目) ②	11,484	11,434	10,217	6,913	8,606	8,705	8,255	10,276	9,250	8,942	9,074
	(54.4%)	(55.0%)	(58.4%)	(36.7%)	(48.9%)	(46.8%)	(45.5%)	(49.6%)	(47.4%)	(47.7%)	(47.1%)
減量化量 ③											
金属くず	17	28	5	111	0	0	0	1	1	1	1
ガラ陶	111	37	40	250	147	125	43	54	90	147	92
鉱さい	0	111	0	122	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	162	199	128	2,051	7	30	10	1	3	0	9
直接再生利用量注1 動物のふん尿 ④	60	98	139	138	0	27	27	27	25	0	22
循環利用量 ⑤=②+③-④	11,715	11,712	10,251	9,310	8,760	8,833	8,281	10,305	9,319	9,090	9,154
	(55.6%)	(56.3%)	(58.5%)	(49.4%)	(49.7%)	(47.3%)	(45.6%)	(49.7%)	(47.7%)	(48.5%)	(47.5%)

※1: ②÷①

※2: ⑤÷①

注1) 直接再生利用量は、排出事業者が自ら直接再生利用したもの。

### 6-1-2 一般廃棄物（ごみ）

平成 25 年度以降の一般廃棄物の排出・処理状況を表 6-1-3、図 6-1-3～5 に示す。

ごみの総排出量、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量は、新型コロナウイルス感染症等の影響で令和元年度及び令和 2 年度は増加していたが、その後は減少し横ばいで推移している。

表 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7 (目標年度)
総排出量(千トン)	2,180	2,136	2,120	2,094	2,075	2,064	2,092	2,062	2,028	1,997	1,938	1,830
人口(千人)	6,249	6,253	6,264	6,282	6,299	6,308	6,318	6,320	6,315	6,313	6,310	-
排出原単位(g/人日)												
千葉県	956	936	925	913	903	897	905	894	880	867	839	825
千葉県(家庭系)	542	529	523	517	513	507	519	532	513	501	513	440
全国	958	947	939	925	920	919	918	901	890	880	851	-

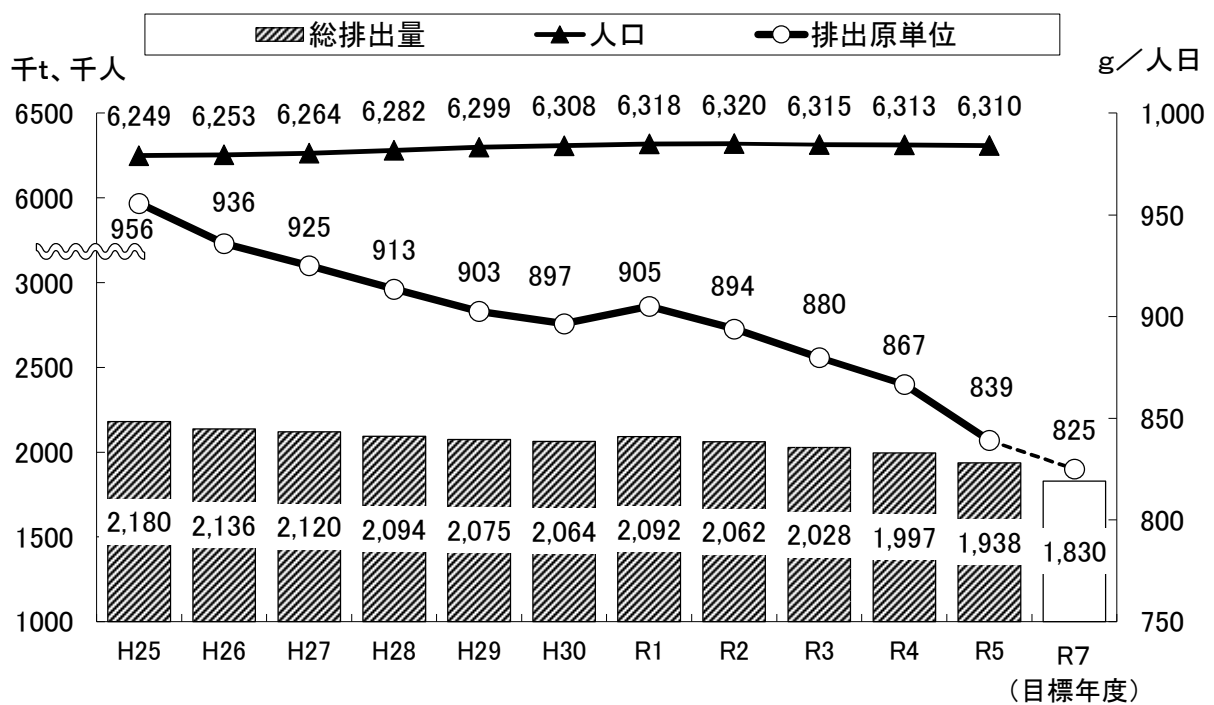


図 6-1-3 一般廃棄物の排出・処理状況

直接資源化量と中間処理後の再生利用量に集団回収量を加えた再資源化状況は、令和5年度では439千トン（ごみ処理量に対する割合22.7%）で、平成25年度からほぼ横ばいで推移している。

また、最終処分量は令和3年度以降大幅に減少している。

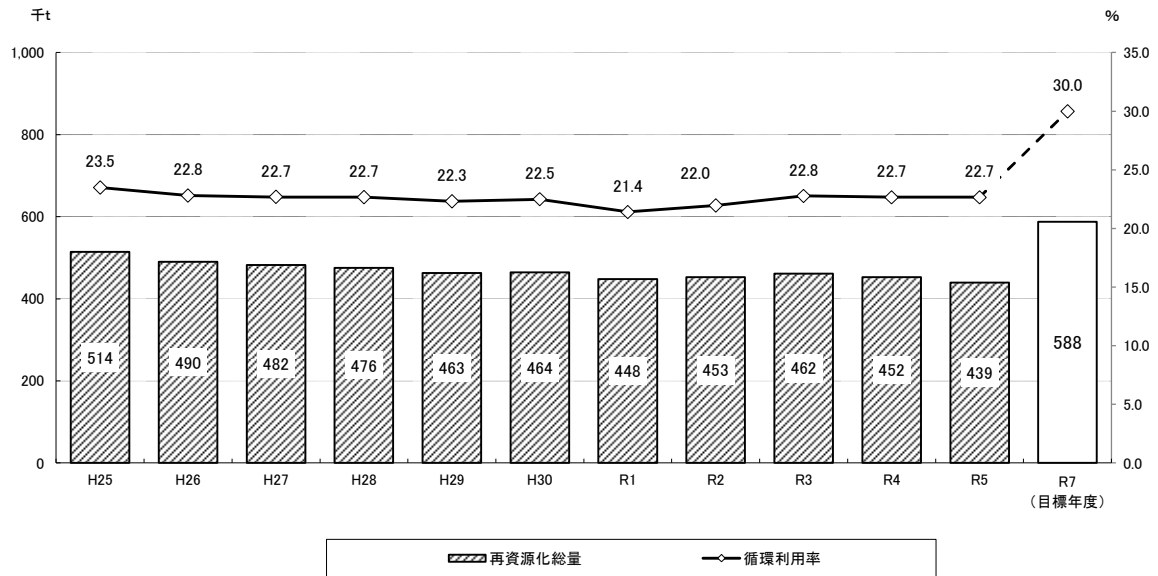


図 6-1-4 再資源化状況の推移

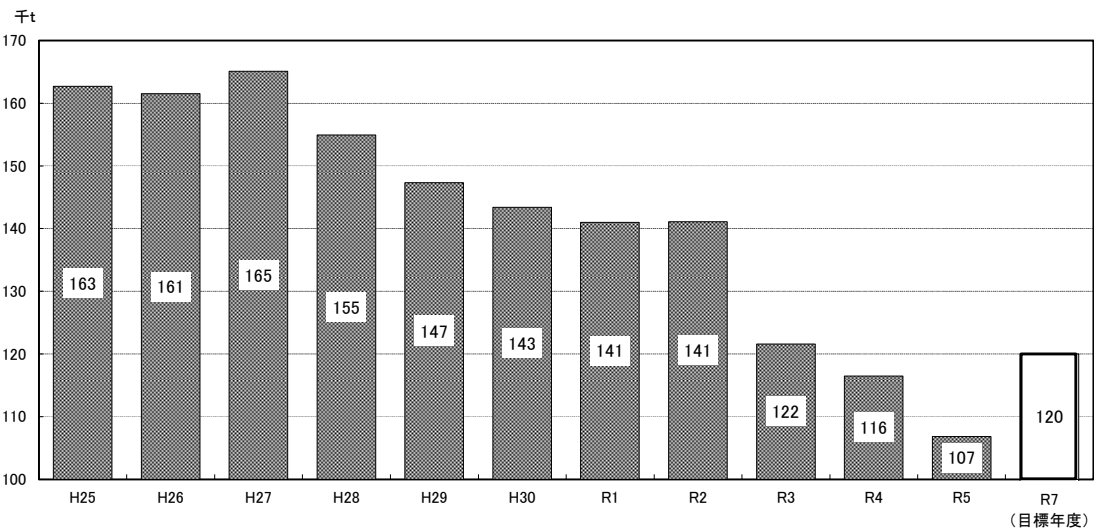


図 6-1-5 最終処分量の推移





令和7年度 産業廃棄物処理実態調査事業 報告書

令和8年3月発行

発行：千葉県環境生活部 循環型社会推進課  
〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号  
TEL 043-223-2758

この報告書の印刷工程及び用紙は、千葉県の環境配慮物品調達方針の基準を満たしています。

